

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成20年4月1日
(第34期)	至	平成21年3月31日

株式会社 電通国際情報サービス

(E05147)

第34期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成21年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 電通国際情報サービス

# 目次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態及び経営成績の分析	21
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
2. 自己株式の取得等の状況	34
3. 配当政策	35
4. 株価の推移	35
5. 役員の状況	36
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	39
第5 経理の状況	45
1. 連結財務諸表等	46
2. 財務諸表等	77
第6 提出会社の株式事務の概要	105
第7 提出会社の参考情報	106
1. 提出会社の親会社等の情報	106
2. その他の参考情報	106
第二部 提出会社の保証会社等の情報	107

[監査報告書]

[内部統制報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第34期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社電通国際情報サービス
【英訳名】	Information Services International-Dentsu, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 紘一
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	72,092	68,693	75,171	77,311	75,148
経常利益 (百万円)	2,294	2,790	3,619	4,974	4,628
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△33	1,274	1,564	2,275	1,357
純資産額 (百万円)	30,560	31,338	32,212	33,541	34,170
総資産額 (百万円)	49,454	49,955	50,725	52,925	53,239
1株当たり純資産額 (円)	937.90	961.79	982.03	1,021.61	1,039.25
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	△1.03	39.11	48.00	69.83	41.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.8	62.7	63.1	62.9	63.6
自己資本利益率 (%)	—	4.1	4.9	7.0	4.0
株価収益率 (倍)	—	36.93	25.75	12.29	12.36
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,125	2,614	2,025	5,458	9,663
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△341	1,787	△1,753	△2,546	△6,340
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△671	△698	△687	△653	△2,208
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,635	11,420	11,042	13,153	14,174
従業員数 (名)	1,842	1,874	2,106	2,201	2,269

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第31期、第32期、第33期及び第34期は、期中平均株価が新株引受権又は新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載を省略しております。第30期は当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 第30期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

4 第32期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	56,948	53,218	58,397	60,871	59,485
経常利益 (百万円)	1,721	2,335	2,320	4,004	4,040
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△945	2,481	1,253	1,529	976
資本金 (百万円)	8,180	8,180	8,180	8,180	8,180
発行済株式総数 (株)	32,591,240	32,591,240	32,591,240	32,591,240	32,591,240
純資産額 (百万円)	29,424	31,329	31,629	32,342	32,636
総資産額 (百万円)	44,303	47,013	47,569	51,084	51,616
1株当たり純資産額 (円)	903.02	961.48	970.72	992.58	1,001.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	△29.03	76.14	38.46	46.94	29.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.4	66.6	66.5	63.3	63.2
自己資本利益率 (%)	—	8.2	4.0	4.8	3.0
株価収益率 (倍)	—	18.96	32.14	18.28	17.18
配当性向 (%)	—	26.3	52.0	42.6	66.7
従業員数 (名)	877	900	1,005	1,073	1,116

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第31期、第32期、第33期及び第34期は、期中平均株価が新株引受権又は新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載を省略しております。第30期は当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 第30期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

4 第32期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和50年12月、当社の前身である株式会社電通のタイムシェアリング・サービス局（昭和46年10月設置）の事業を引き継ぎ、米国General Electric Companyの所有、運営する情報通信ネットワーク設備による国際遠隔情報処理サービスの販売を目的として発足いたしました。当社および当社の企業集団の沿革は、以下の通りです。

年月	概要
昭和50年12月	「株式会社電通」と米国「General Electric Company」の合弁により、東京都中央区に「株式会社電通国際情報サービス」を設立。
昭和51年1月	大阪市北区に「大阪営業所（現 大阪オフィス）」を開設。 名古屋市中区に「名古屋営業所（現 名古屋オフィス）」を開設。
昭和57年9月	米国「Structural Dynamics Research Corporation（現 Siemens Automotive & Drives Group UGS PLM Software）」との業務提携により、同社のCAEソフトウェアを販売開始。
昭和61年5月	郵政省（現 総務省）に一般第二種電気通信事業者として届出。
昭和61年11月	英国に「ロンドン支店」を開設。
昭和62年3月	米国に子会社「ISI-Dentsu of America, Inc.」を設立。
昭和63年11月	本社所在地を東京都中野区に移転。
昭和63年12月	通商産業省（現 経済産業省）にシステムインテグレータとして登録・認定。
平成元年2月	「株式会社電通」の社内情報システムについて、システム開発・運用業務の継続受注を開始。
平成元年10月	香港に「香港支店」を開設。
平成2年8月	「香港支店」を廃止し、子会社「ISI-Dentsu of Asia, Ltd.」（現 ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd.）を設立。
平成3年1月	「ロンドン支店」を廃止し、子会社「ISI-Dentsu of Europe, Ltd.」を設立。
平成3年2月	「株式会社電通」との合弁により、子会社「電通国際システム株式会社」を設立。（平成9年7月当社に吸収合併。）
平成4年4月	シンガポールに子会社「ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.」を設立。（現 ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd.）
平成9年3月	マレーシアに「ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.」の子会社「ISI-Dentsu (Malaysia) Sdn. Bhd.（現 ISI-Dentsu South East Asia (Malaysia) Sdn. Bhd.）」を設立。
平成12年3月	通商産業省（現 経済産業省）より特定システムオペレーション企業として認定。
平成12年11月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年3月	株式取得により「株式会社キスコソリューション（現 株式会社ブレインワークス）」を子会社化。
平成13年6月	米国「International TechneGroup Inc.」との合弁により子会社「株式会社アイティアイディコンサルティング」を設立。 第三者割当増資引受けにより「兼松エレクトロニクス株式会社」を関連会社化。（平成17年11月から12月にかけて当社保有全株式を売却）
平成13年9月	株式取得により「株式会社経調（現 株式会社ISIDインターテクノロジー）」を子会社化。
平成14年1月	株式取得により「株式会社日本ビジネスクリエイト」を子会社化。（平成17年11月に当社保有全株式を株式会社フレームワークスに譲渡）
平成14年2月	「デロイトトーマツコンサルティング株式会社（現 アビームコンサルティング株式会社）」との合弁により子会社「株式会社アイエスアイディ・デロイト（現 株式会社電通イーマーケティングワン。平成17年3月期より持分法適用関連会社。）」を設立。
平成14年3月	株式取得により「株式会社エスアイアイディ（現 株式会社ISIDテクノソリューションズ）」を子会社化。
平成14年4月	子会社「株式会社アイエスアイディ・ホライズン」を設立。（平成16年8月当社に吸収合併。）
平成14年5月	中国に「ISI-Dentsu of Asia, Ltd.」（現 ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd.）の子会社「上海電通信息服务有限公司」を設立。
平成15年3月	国際遠隔情報処理サービスの提供を終了。
平成16年5月	本社所在地を東京都港区に移転。
平成18年3月	株式取得により「株式会社エステック」を子会社化。
平成18年12月	子会社「株式会社ISID北海道」を設立。
平成21年3月	子会社「株式会社ISIDアドバンスアウトソーシング」を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社17社、関連会社3社により構成され、以下(1)に記載している6つの営業品目を統合的に提供する「情報サービス事業」を営んでおります。なお、事業の種類別セグメントは、情報サービス単一であります。なお、営業品目につきましては、当連結会計年度より、以下の通り区分を変更しております。

#### (1) 当社グループが提供する営業品目

事業の種類	営業品目		内容
情報サービス	ITサービス	コンサルティングサービス	業務系・IT系コンサルティングサービス
		受託システム開発	個別受託開発、保守
		ソフトウェア製品	ソフトウェア製品の販売、導入支援、アドオン開発、保守
		ソフトウェア商品	ソフトウェア商品の販売、導入支援、アドオン開発、保守
		アウトソーシング・運用保守サービス	業務システムの運用保守、その他業務受託等のアウトソーシングサービス
	情報機器販売・その他	情報機器販売・その他	ハードウェア等の販売/保守、その他 (マニュアル販売、セミナー開催等)

(営業品目の内容)

#### ① コンサルティングサービス

業務プロセスの改革やITの活用に関するコンサルティングサービスを提供しております。具体的には、製造業の製品設計開発プロセス改革に関するコンサルティング、製品開発における実験・解析分野のコンサルティング、および内部統制システム構築に関するコンサルティングなどを手がけています。

#### ② 受託システム開発

顧客の業務にあわせたシステムの構築、および構築したシステムの保守サービスを提供しております。当社は、多くの場合プライム・コントラクターとして直接顧客と取引しており、豊富な業界・業務知識をもとに、顧客の視点に立脚したシステムの提案・構築を行っています。また、システムのライフ・サイクル（企画・設計・開発・テスト・保守）すべてにわたってサービスを提供しております。

#### ③ ソフトウェア製品

自社独自開発又は他社との共同開発によりパッケージソフトウェアを製品化し、販売しております。また、必要に応じて、機能追加のためのアドオン開発を提供しております。当社は積極的な研究開発の実施を通じて、市場環境の変化や制度変更等に伴う顧客ニーズを先取したソフトウェア製品の開発に取り組んでいます。

#### ④ ソフトウェア商品

国内外のソフトウェア・ベンダーが開発した先進的なソフトウェアを販売しております。当社は、海外拠点を含めた広範なリサーチにより得られるソフトウェアに関する最新情報をもとに、顧客ニーズを満たすソフトウェアを選択、提供いたします。また、ソフトウェア導入前の綿密な要件定義、機能追加のためのアドオン開発、導入時のユーザ教育、導入後の運用・保守等の各種支援サービスをソフトウェアと併せて提供しております。

#### ⑤ アウトソーシング・運用保守サービス

当社はコンピュータ・センターを所有しており、同センターを基盤に、顧客システムの運用・保守・サポートを24時間体制で提供しております。また、顧客の業務を受託するなどのアウトソーシング・サービスも提供しております。

#### ⑥ 情報機器販売・その他

当社が提供するITサービスに付随して必要となるハードウェア、ならびに受託システム開発やアドオン開発の際に用いるデータベースソフトやミドルウェア等のソフトウェアの販売を行っています。特定ベンダーにとらわれない中立性を活かし、顧客にとって最適なハードウェアやソフトウェアを選定し提供しております。



(2) 当社の親会社である「株式会社電通」は、広告業を主たる事業としており、当社の主要顧客の1社であります。

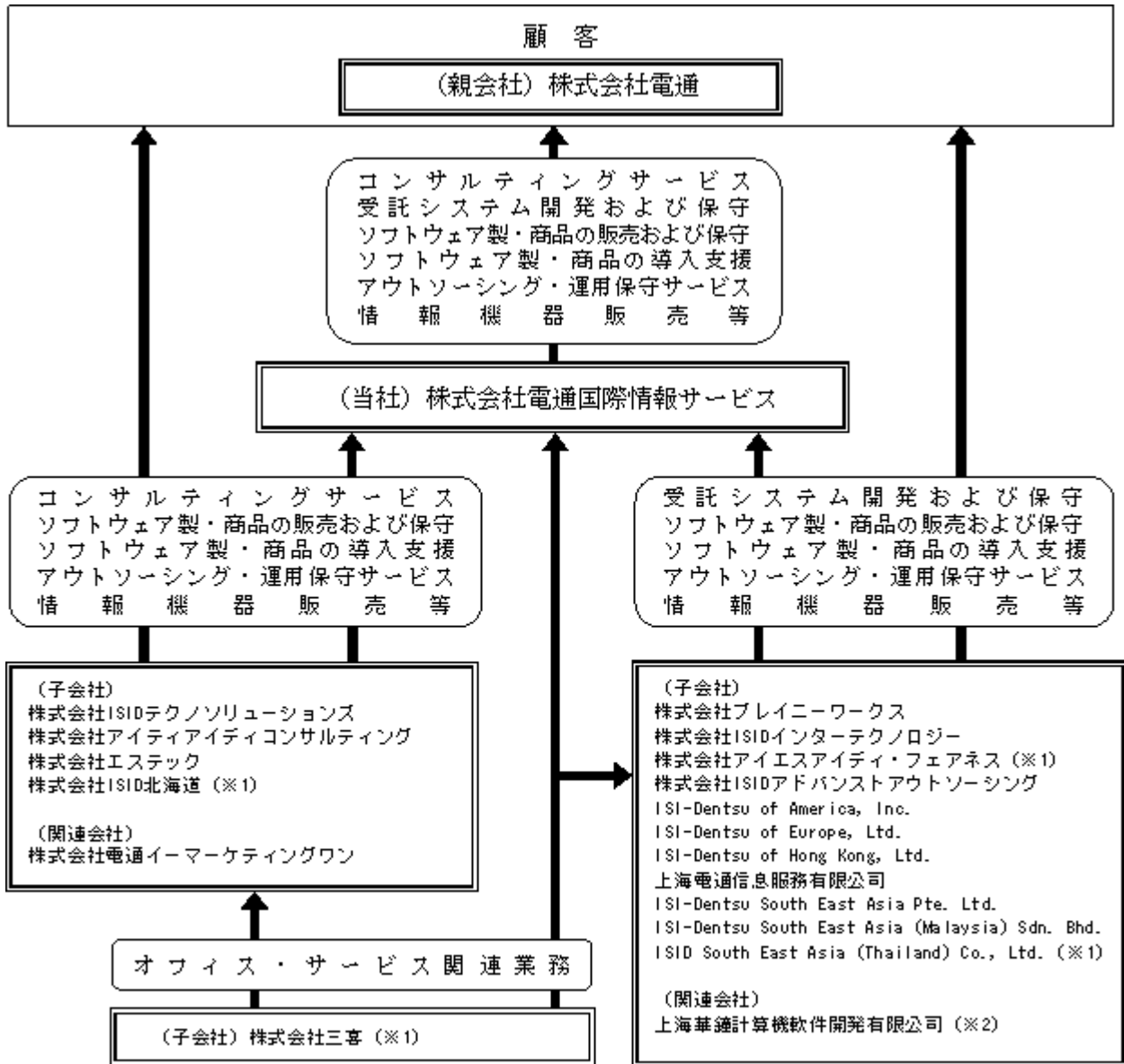
(3) 当社の主な子会社の事業は次の通りです。

「株式会社ブレインワークス」は、受託システム開発およびソフトウェア製品の販売を主たる事業としております。「株式会社ISIDインターテクノロジー」は、受託システム開発を主たる事業としております。「株式会社ISIDテクノソリューションズ」は、製造業向けのソフトウェア製・商品の販売および技術支援サービスを主たる事業としております。「株式会社アイティアイディコンサルティング」は、製造業の製品設計開発プロセス改革に関するコンサルティングサービスを主たる事業としております。「株式会社エステック」は、製造業の製品開発における実験・解析分野の技術支援およびコンサルティングサービスを主たる事業としております。「株式会社ISIDアドバンスアウトソーシング」は、アウトソーシング・運用保守サービスを主たる事業としております。「株式会社アイエスアイディ・フェアネス」は、インターネットで金融市場情報をリアルタイムに提供するサービスを主たる事業としております。「株式会社ISID北海道」は、製造業の製品開発における解析技術支援サービスを主たる事業としております。また、「ISI-Dentsu of America, Inc.」「ISI-Dentsu of Europe, Ltd.」「ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd.」「上海電通信息服务有限公司」「ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd.」「ISI-Dentsu South East Asia (Malaysia) Sdn. Bhd.」「ISID South East Asia(Thailand)Co., Ltd.」は、海外主要都市を拠点とした現地法人であり、(1)に挙げた営業品目を海外において提供することを主たる事業としております。「株式会社三喜」は、当社グループに対するオフィス・サービスの提供を主たる事業としております。

(4) 当社の主な関連会社の事業は次の通りです。

「株式会社電通イーマーケティングワン」は、マーケティング戦略の立案から、実行に伴う受託システム開発ならびに運用を主たる事業としております。「上海華鐘計算機軟件開發有限公司」は、中国における日系企業向けのソフトウェア開発およびハードウェアの販売を主たる事業としております。

(事業系統図)



(※1) 非連結子会社

(※2) 持分法非適用関連会社

(注) ISID Finance of America, Inc.については、現在清算手続き中のため、記載を省略しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容	摘要
				所有割合 （%）	被所有割合 （%）		
（親会社） 株式会社電通	東京都 港区	百万円 58,967	広告業	—	61.9 内、間接 0.0	当社にシステム開発等を委託 しております。	（注）
（連結子会社） 株式会社ブレインワーク ス	東京都 港区	百万円 437	受託システム開発、 ソフトウェア製・商 品、アウトソーシ ング・運用保守サー ビス、情報機器販 売	100.0	—	当社から当社顧客に対するシ ステム開発および技術サポ ートを受託しております。 （役員の兼任4名）	
株式会社ISIDインターテ クノロジー	東京都 港区	百万円 326	受託システム開発、 ソフトウェア製・商 品、アウトソーシ ング・運用保守サー ビス、情報機器販 売	100.0	—	当社から当社顧客に対するシ ステム開発および技術サポ ートを受託しております。 （役員の兼任1名）	
株式会社ISIDテクノソリ ューションズ	東京都 港区	百万円 100	ソフトウェア製・商 品、情報機器販 売	100.0	—	当社から当社顧客に対する技 術サポートを受託しており ます。 （役員の兼任3名）	
株式会社アイティアイディ コンサルティング	東京都 港区	百万円 300	コンサルティングサ ービス	66.0	—	当社から当社顧客に対する コンサルティング業務を受託 しております。 （役員の兼任1名）	
株式会社エステック	神奈川 県横浜 市	百万円 250	コンサルティングサ ービス	100.0	—	当社から当社顧客に対する コンサルティング業務を受託 しております。 （役員の兼任2名）	
株式会ISIDアドバンス トアウトソーシング	東京都 港区	百万円 300	アウトソーシング・ 運用保守サービス	100.0	—	当社から当社顧客に対する アウトソーシング及び運用 保守を受託しております。 （役員の兼任2名）	
ISI-Dentsu of America, Inc.	米国	米ドル 500,000	受託システム開発、 ソフトウェア商品、 アウトソーシング・ 運用保守サービス、 情報機器販売	100.0	—	当社から当社顧客の米国現 地法人等に対する技術サポ ートを受託しております。 （役員の兼任2名）	
ISID Finance of America, Inc.	米国	米ドル 1	ファイナンスおよび 持株会社	100.0	—	米国におけるファイナンス および持株会社であり ます。 （役員の兼任2名）	
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.	英国	英ポンド 500,000	受託システム開発、 ソフトウェア商品、 アウトソーシング・ 運用保守サービス、 情報機器販売	100.0	—	当社から当社顧客の英国現 地法人等に対する技術サポ ートを受託しております。 （役員の兼任2名）	
ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd.	中国	香港ドル 8,000,000	受託システム開発、 ソフトウェア商品、 アウトソーシング・ 運用保守サービス、 情報機器販売	100.0	—	当社から当社顧客の香港現 地法人等に対する技術サポ ートを受託しております。 （役員の兼任1名）	
上海電通信息服务有限公 司	中国	米ドル 300,000	受託システム開発、 ソフトウェア商品、 情報機器販売	100.0	—	当社から当社顧客の中国現 地法人等に対する技術サポ ートを受託しております。 （役員の兼任2名）	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容	摘要
				所有割合（%）	被所有割合（%）		
ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd.	シンガポール	シンガポール ドル 4,000,000	受託システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	—	当社から当社顧客のシンガポール現地法人等に対する技術サポートを受託しております。 (役員の兼任1名)	
ISI-Dentsu South East Asia (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	マレーシア リンギ 750,000	受託システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0 内、間接 100.0	—	当社から当社顧客のマレーシア現地法人等に対する技術サポートを受託しております。 (役員の兼任1名)	
(持分法適用関連会社) 株式会社電通イーマーケティングワン	東京都中央区	百万円 442	受託システム開発、コンサルティングサービス	33.5	—	当社から当社顧客に対するコンサルティング業務およびシステム開発を受託しております。 (役員の兼任1名)	

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類	従業員数（名）
情報サービス	2,269

- (注) 1 従業員数は、就業人員について記載しております。  
2 臨時従業員については、その総数が従業員総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,116	36.7	9.0	8,876

- (注) 1 従業員数は、就業人員について記載しております。  
2 臨時従業員については、その総数が従業員総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社においては、労働組合は結成されておませんが、「従業員代表協議会」を設け、労使間のコミュニケーションを図っており、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社においても労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）におけるわが国経済は、前年度からの原油価格や原材料価格の高騰などにはじまり、第3四半期以降には世界的な金融危機の進行を背景に、輸出、生産、企業収益、雇用などの減少が進み、景気は一段と減速いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、第3四半期以降、企業の情報化投資の抑制傾向が強まり、非常に厳しいものとなりました。この結果、第3四半期まで順調に推移した当社グループの業績も、第4四半期に入り、投資抑制の影響を強く受け、伸び悩むこととなりました。

当連結会計年度の当社グループの連結売上高は、当社単体が主にサービス業向け売上高を中心に減収となったことに加え、子会社である株式会社ISIDテクノソリューションズや米国等の海外現地法人の減収により、75,148百万円（前期比97.2%）となりました。

売上総利益については、当社単体に加え、株式会社ブレインワークスなど一部子会社で利益率が前期比改善し、グループ全体の売上総利益率も改善いたしました。さらに、販売費及び一般管理費は、ソフトウェア製品開発の推進に伴い研究開発費が増加したものの、技術系社員の稼働率向上や経費削減に取り組み、全体では前期並みに抑制いたしました。

しかしながら、売上高の減少により、連結営業利益は、4,481百万円（前期比95.5%）、経常利益は、4,628百万円（前期比93.0%）と、いずれも減益となりました。また、当期純利益につきましても、株式会社ISIDテクノソリューションズ株式の減損に伴うのれんの一時償却を第3四半期に特別損失に計上したこと等の結果、1,357百万円（前期比59.6%）と大幅減益となりました。

なお、連結子会社である株式会社エステックは、当連結会計年度第4四半期におきまして、同社の決算期を12月から3月に変更いたしました。これにより、当社グループの当連結会計年度の決算におきましては、同社の平成20年1月1日から3月31日までの3ヶ月、および平成20年4月1日から平成21年3月31日までの12ヶ月、合計15ヶ月の業績を連結しております。平成20年1月1日から3月31日の同社の業績は、売上高453百万円、営業利益151百万円（それぞれ内部取引消去後）です。また、平成21年1月1日から3月31日の同社の業績は、売上高327百万円、営業利益45百万円（それぞれ内部取引消去後）です。

#### サービス品目別営業状況

当連結会計年度における当社グループのサービス品目別の営業の状況は以下の通りです。

なお、サービス品目につきましては、当連結会計年度より、以下の通り区分を変更しております。

サービス品目	第33期（前期）		第34期（当期）		前期比 %
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	
コンサルティングサービス	3,622	4.7	3,770	5.0	104.1
受託システム開発	24,084	31.2	22,443	29.9	93.2
ソフトウェア製品	9,023	11.7	9,782	13.0	108.4
ソフトウェア商品	26,241	33.9	25,222	33.6	96.1
アウトソーシング・運用保守サービス	5,136	6.6	5,938	7.9	115.6
情報機器販売・その他	9,203	11.9	7,990	10.6	86.8
合計	77,311	100.0	75,148	100.0	97.2

(注)「コンサルティングサービス」は、業務およびITのコンサルティングサービスです。「受託システム開発」は、顧客の個別仕様に基づくシステムの構築および保守です。「ソフトウェア製品」は、自社開発ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「ソフトウェア商品」は、仕入ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「アウトソーシング・運用保守サービス」は、顧客システムの運用・保守・サポート、ならびに業務の受託サービスです。「情報機器販売・その他」は、ハードウェアならびにデータベースやミドルウェア等のソフトウェアの販売および保守です。

コンサルティングサービス 3,770百万円 (前期比104.1%)

子会社である株式会社エステックの決算期変更による影響額327百万円（同社の平成21年1月1日から3月31日の内部取引消去後の売上高）を除くと、連結売上高は3,443百万円（前期比95.1%）となります。当社単体およびグループ会社とも、第4四半期に入って製造業向け設計開発分野でのコンサルティングを中心に伸び悩みました。

受託システム開発 22,443百万円 (前期比93.2%)

当社単体において、大手金融機関のシステム統合やインターネットバンキングシステム構築、政府系金融機関の基幹システム構築等の大型開発を受託したことで金融業向けには売上高を前期比維持したものの、主としてサービス業における主要顧客の投資抑制が影響し、全体では前期比減少いたしました。

また、株式会社ブレインワークスなどグループ会社におきましても、金融機関向けを中心に減収となりました。

ソフトウェア製品（保守、アドオン開発・導入技術支援サービスを含む） 9,782百万円 (前期比108.4%)

当社単体において、金融業向け融資業務支援ソフトウェア「RiskTaker（リスクテーカー）」、製造業向けプロジェクト管理システム「Q-style（キュースタイル）」やERPと連携した業務支援システム「Business Solution Series（ビジネスソリューションシリーズ）」などの販売が好調に推移いたしました。

グループ会社におきましても、株式会社ブレインワークスにおいて、金融業向けコールセンターシステム「e-MARKETBRAIN（イーマーケットブレイン）」や人事管理システム「POSITIVE（ポジティブ）」などが好調に推移いたしました。

ソフトウェア商品（保守、アドオン開発・導入技術支援サービスを含む） 25,222百万円 (前期比96.1%)

当社単体において、基幹業務システムのアドオン開発・導入支援サービスは好調に推移いたしましたが、製造業の製品開発分野における解析ソフトウェアの販売等が伸び悩んだことで、減収となりました。

グループ会社におきましても、株式会社ISIDテクノソリューションズで製造業向け製品開発支援ソフトウェアの売上が減少したほか、株式会社ブレインワークスの売上也伸び悩みました。

アウトソーシング・運用保守サービス 5,938百万円 (前期比115.6%)

主として、当社単体において、サービス業の主要顧客向け運用保守サービスが好調に推移したことに加え、製造業向けに解析業務受託サービスが拡大いたしました。

情報機器販売・その他 7,990百万円 (前期比86.8%)

主として、当社単体において前期に主要顧客向け大型案件があったことなどから、当連結会計年度の売上高は減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,020百万円増加し、14,174百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払（ $\Delta 2,628$ 百万円）、仕入債務の減少（ $\Delta 1,440$ 百万円）、前受金の減少（ $\Delta 535$ 百万円）や未払費用の減少（ $\Delta 476$ 百万円）等があったものの、税金等調整前当期純利益（ $3,536$ 百万円）の計上や売上債権の減少（ $5,367$ 百万円）、たな卸資産の減少（ $1,401$ 百万円）や減価償却費（ $3,095$ 百万円）、のれん償却額（ $1,313$ 百万円）の計上等があった結果、資金は $9,663$ 百万円の増加となりました。

前年同期との比較においては、売上債権の減少（ $4,087$ 百万円）、たな卸資産の減少（ $2,739$ 百万円）、主に「リース取引に関する会計基準」等の適用による減価償却費の増加（ $1,575$ 百万円）やのれん償却額の増加（ $633$ 百万円）等による資金の増加が、未払費用の減少（ $\Delta 1,432$ 百万円）、前受金の減少（ $\Delta 1,168$ 百万円）、税金等調整前当期純利益の減少（ $\Delta 1,127$ 百万円）や仕入債務の減少（ $\Delta 1,054$ 百万円）等による資金の減少を上回ったことなどにより、 $4,205$ 百万円の資金増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出（ $\Delta 3,004$ 百万円）、有形固定資産の取得による支出（ $\Delta 2,882$ 百万円）や貸付けによる支出（ $\Delta 405$ 百万円）等により、資金は $6,340$ 百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、有形固定資産の取得による支出の増加（ $\Delta 2,442$ 百万円）、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出の増加（ $\Delta 845$ 百万円）、貸付けによる支出の増加（ $\Delta 401$ 百万円）や投資有価証券の売却による収入の減少（ $\Delta 228$ 百万円）等による資金の減少が、貸付金の回収による収入（ $101$ 百万円）等による資金の増加を上回ったことなどにより、 $3,794$ 百万円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

リース債務の返済による支出（ $\Delta 1,557$ 百万円）、配当金の支払（ $\Delta 651$ 百万円）により、資金は $2,208$ 百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、「リース取引に関する会計基準」等の適用によるリース債務の返済による支出（ $\Delta 1,557$ 百万円）により、 $1,555$ 百万円の資金減少となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、営業品目の変更に伴い、受注生産品目の区分を「受託システム開発」「ソフトウェア製品アドオン開発」「ソフトウェア商品アドオン開発」に、販売品目の区分を「コンサルティングサービス」「受託システム開発」「ソフトウェア製品」「ソフトウェア商品」「アウトソーシング・運用保守サービス」からなる「ITサービス」及び「情報機器販売・その他」に変更しております。

### (1) 生産実績

区分	生産高（百万円）	前年同期比（％）
受託システム開発	21,236	84.2
ソフトウェア製品アドオン開発	4,564	95.1
ソフトウェア商品アドオン開発	8,183	87.2
合計	33,984	86.2

- (注) 1 ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入支援が含まれております。  
2 金額は、販売価格に換算して表示しております。  
3 前連結会計年度は、次のとおり開示しております。

区分	生産高（百万円）	前年同期比（％）
システム開発	32,471	112.8
合計	32,471	112.8

- 4 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
受託システム開発	22,999	100.2	1,734	147.3
ソフトウェア製品アドオン開発	5,087	99.7	965	146.7
ソフトウェア商品アドオン開発	8,606	94.9	772	80.2
合計	36,693	98.8	3,471	124.0

- (注) 1 ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入支援が含まれております。  
2 前連結会計年度は、次のとおり開示しております。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
システム開発	30,830	104.4	2,583	100.5
合計	30,830	104.4	2,583	100.5

- 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

区分	販売高（百万円）	前年同期比（％）
コンサルティングサービス	3,770	104.1
受託システム開発	22,443	93.2
ソフトウェア製品	9,782	108.4
ソフトウェア商品	25,222	96.1
アウトソーシング・運用保守サービス	5,938	115.6
ITサービス計	67,158	98.6
情報機器販売・その他	7,990	86.8
情報機器販売・その他計	7,990	86.8
合計	75,148	97.2

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
株式会社電通	12,081	15.6	10,807	14.4

3 前連結会計年度は、次のとおり開示しております。

区分	販売高（百万円）	前年同期比（％）
システム開発	30,819	106.2
ソフトウェア製品	4,403	98.8
情報処理・通信サービス	4,476	103.8
情報サービス計	39,698	105.1
ソフトウェア商品	30,925	103.8
情報機器販売	6,485	87.6
その他	200	108.7
情報関連商品販売計	37,612	100.6
合計	77,311	102.8

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、平成21年3月期から平成23年3月期までの中期経営計画を推進中です。当連結会計年度は、その初年度にあたります。

前中期経営計画では、開発や業務のプロセスの標準化を図り、経営基盤の整備を進め、収益性の回復を図りました。今回の中期経営計画は、経営基盤の整備をさらに進めるとともに、新たなソフトウェア製品の開発等を通して同業他社と異なるポジションを築く「個性化」を図り、強いISIDグループを実現することを目指しています。

その結果として、M&Aなどによる外部成長を含まないオーガニック成長で、平成23年3月期の連結売上高88,000百万円、連結営業利益7%、ROE8%の達成を業績目標として掲げました。

当計画を発表した平成20年5月11日時点と現在では、経済状況や当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しており、数値目標の達成は容易ではありませんが、以上に述べた中期経営計画が目指す個性化や強いISIDグループの実現に向けて、確実に経営施策を推進してまいります。

中期経営計画の初年度における主な施策の推進状況は、以下のとおりです。

#### ① 顧客の進化を加速するソリューションの創出

金融業向けには、大手金融機関の海外展開をシステム面で支援しております。これまでに欧州、中国につき実施し、今後アセアン地域におけるシステム導入を支援していく計画です。また、デリバティブ等金融商品取引を管理する市場系システム領域では、先進的市場系システムである米国Quartet Financial Systems社（カルテット・ファイナンシャル・システムズ社）のソリューション「Active Stream（アクティブ・ストリーム）」の取り扱いを開始いたしました。さらに、株式会社ブレインワークスと、地域金融機関向けソリューションの共同ブランド「BANK・R（バンクアール）」を立ち上げるなど、新しいソリューションの提供に意欲的に取り組んでいます。

製造業向け製品開発ソリューション分野では、サービスならびに提案力のさらなる強化に取り組んでいます。また、製品開発プロセス改革コンサルティングを行う子会社である株式会社アイティアイディコンサルティングの改革手法をもとに、製品開発にあたっての最適な技術検討手順を導き出す「iPRIME NAVI（アイプライムナビ）」を開発し、提供を開始しました。

基幹業務関連のソリューション分野では、SAPなど代表的基幹業務システムと連携して稼動するデータ連携フレームワーク「BusinessSPECTRE（ビジネススペクトル）」に続き、ワークフローフレームワーク「BusinessHARMONY（ビジネスハーモニー）」、グローバル会計導入テンプレート「BusinessFUSION（ビジネスフュージョン）」を開発いたしました。「BusinessSPECTRE」は、当連結会計年度で新規16社、累計32社に導入しております。また、ユーザー数300社を超える連結会計システム「STRAVIS（ストラビス）」は、さらなる機能向上開発を実施し、パイロット導入を行っております。人事管理システム「POSITIVE」につきましても機能向上開発を推進中です。

さらに、電通グループのネット広告会社である株式会社サイバー・コミュニケーションズの子会社である株式会社クライテリア・コミュニケーションズに資本参加し、ネット広告技術の分野に参入を開始しました。また、企業内情報検索エンジン「FAST ESP（ファストイーエスピー）」について、ファストサーチ&トランスファ株式会社と販売代理店契約も締結し、マーケティングや企業内情報検索等の用途に向けたシステム提案を推進していく計画です。

#### ② 事業基盤の継続的進化

当社グループ6社共同で利用する社内システムを構築し、平成21年4月に稼動を開始いたしました。標準化された業務プロセスをグループ内に浸透させることで、グループ全体の業務効率化に引き続き取り組んでまいります。

当社グループの安定的収益基盤を拡充することを目的に、システムの運用保守事業の強化を図りました。具体的には、平成20年7月に自社データセンターを購入し、平成21年3月に子会社として株式会社ISIDアドバンスアウトソーシングを設立しました。同社は、当社グループが提供する運用保守サービスの中核会社として事業の成長を図ってまいります。さらに、インターネットデータセンターサービスを展開する株式会社ビットアイルと業務提携を行うこととし、平成21年5月29日に資本提携を実施しました。サービスメニューの共同開発やデータセンターの活用等、広範な分野で協業を図り、より一層付加価値の高いサービスを提供していく計画です。

さらに、事業環境や顧客ニーズの変化に対応して、各グループ会社のあり方を見直すなど、当社グループ体制の最適化に取り組んでおり、当社は、平成21年10月1日をもって、子会社である株式会社ブレインワークスを吸収合併し、また株式会社ISIDテクノソリューションズからの事業譲受けを行うことといたしました。

株式会社ブレインワークスは、地域金融機関向けソリューション事業および人事管理ソリューション事業を主力事業としております。一方、当社におきましても、地域金融機関向けソリューション事業、および会計システムや基幹業務システム等の経営支援システムを提供するグループ経営ソリューション事業の推進に注力しております。同社と当社は、これまでも地域金融機関向けソリューションの共同ブランドを立ち上げるなど、連携して事業を推進してまいりましたが、今後ますます多様化・高度化することが見込まれる顧客ニーズに対応するため、両社の地域金融機関向けソリューション事業を統合し、また人事管理ソリューション事業とグループ経営ソリューション事業を統合することが望ましいと判断いたしました。

これにより、事業戦略の立案から営業・技術に至るまでを一本化するとともに、両社のノウハウ・技術力を活かしたソフトウェア製品開発を一層推し進め、さらなるソリューションの拡充やサービスの向上の実現を目指してまいります。両社の統合は、以上の通り、経営資源の集中による事業上のメリットが大きく、また重複する管理部門の効率化によりグループ経営の効率向上を図ることができることから、株式会社ブレインワークスを吸収合併することとしたものです。

株式会社ISIDテクノソリューションズは、製造業向け設計(CAD)および生産準備(CAM)関連のソフトウェア販売および技術支援サービスの提供を主たる事業としております。同社は、ハイエンドCADおよびCAMソフトウェアの市場に一巡感がみられることから、数年来業績が伸び悩んでおりました。ソリューション提案型のビジネスを強化するなどの事業改革にも取り組んでまいりましたが、昨年下半年以降の製造業の情報化投資抑制の影響により同社の業績はさらに厳しく推移しており、当社は、同社単独による早期の事業改革の達成ならびに事業の回復を見込むことが厳しいと判断いたしました。

そこで当社といたしましては、同社の約1,200社の顧客および取引先等への影響を発生させないことを最優先し、当社が提供してきたソフトウェアやサービスなどを維持するため、同社の事業を当社にて譲受け、その後同社を解散する方針としました。同社の強みである金型・生産準備関連のノウハウならびに同社開発のソフトウェア製品などを取り込み、当社の製造業向け製品開発分野のソリューションとして再構築することで、より一層、付加価値の高いサービスの提供に努めてまいります。

さらに、当社は、アセアン地域における事業を再編することといたしました。同地域におきましては、日系金融機関の進出の動きが強まっており、海外拠点のシステム化ニーズが高まりつつある一方、日系製造業の大規模な製品開発拠点設立は一巡しつつあります。この状況に鑑み、当社は、ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd. (以下、ISIDシンガポール)を日系金融機関向けソリューションサービスの中核拠点とすることといたしました。一方、ISIDシンガポールが実施している日系製造業向け製品開発支援ソフトウェア販売・保守事業、ならびに当社が100%保有しマレーシアにて同事業を実施しているISI-Dentsu South East Asia (Malaysia) Sdn. Bhd. の全株式をシンガポール現地企業に譲渡するとともに、タイにて同事業を実施しているISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd. については、タイ現地企業に事業譲渡した上で解散することといたしました。

なお、アセアン以外のアジア地域については、当社の上海現地法人である上海電通信息服务有限公司(以下、ISID上海)および香港現地法人であるISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd. は、これまでどおり日系金融機関および製造業企業を中心に中国進出企業に対するソリューションサービス事業を推進してまいります。加えて、近年、グローバル経営の高度化を目的として需要が高まりつつあるアセアン・中国地域における日系企業の海外拠点への基幹業務システム導入に関しましても、ISID上海ならびにISIDシンガポールを中核として現地対応開発を含め導入支援サービスを積極的に提供する計画です。

当社グループは、今後も中期経営計画の施策の推進を通してソリューション力の一層の強化を図り、同業他社と異なるポジションを築き、強いISIDグループの実現と、さらなる高い成長を目指す所存であります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性がある主たるリスクは以下の通りです。当社グループは、これらのリスクに対し発生の防止に努め、また万一発生した場合の対応に最善の努力をいたす所存です。尚、本項において記述している事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

##### ① 事業環境の変動にかかるもの

当社グループの事業の中心は、企業の情報化ニーズに応え、情報技術を活用した各種ソリューションを提供することです。このため、経済情勢の変動等により顧客企業の情報化投資動向が変化した場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

株式会社電通は、当社グループの主要顧客の1社であります。当社は、平成元年2月より同社の社内情報システムの構築およびその運用業務を継続して受注しており、経営上の重要な契約である「情報システムに関する業務委託基本契約」を同社と締結しております。当期における当社グループの売上高に占める同社に対する売上高の割合は14.4%であり、同社の情報化投資動向の変化は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが提供するソリューションの一部は海外より輸入したソフトウェア商品等で構成されており、これら仕入先からの商品仕入およびサービス提供の対価について外貨（主として米ドル）による支払いを定期的に行なっております。そのため、利益計画遵守を目的とした為替（買）予約取引等によるリスクヘッジを図っておりますが、当社グループの経営成績は為替レート変動による影響を受ける可能性があります。

当社グループは、顧客企業にご評価いただける高い価値の提供を通じて適正な対価をいただけるよう努めるとともに、生産性の向上、コスト構造の最適化努力を継続的に推進し、収益性の維持・向上を図っております。しかしながら、当社グループが所属する情報サービス業界における競争は非常に厳しい状況が継続している上、顧客企業の情報化投資に対するコスト意識も高く、受注金額は低下圧力を受けやすい状況にあります。また、当社グループは、顧客に対しソリューションを構築・提供するにあたり、その業務の一部を外部の協力会社に委託しております。したがって、協力会社の人員の需給状況の逼迫等により委託単価が上昇するなどの場合、当社グループの経営成績はその影響を受ける可能性があります。特に、海外の協力会社への業務委託につきましては、海外現地における社会情勢により、予期せぬ状況が発生する可能性があります。

情報サービス業界におきましては、顧客ニーズの変化および情報技術の進化は激しく、当社グループといたしましては、これらの環境変化に対応すべく、グループ体制・組織の最適化や積極的研究開発などの各種経営施策を通じ、これらの変化への対応を図っております。しかしながら、急速な顧客ニーズの変化あるいは技術革新に対する当社グループの対応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

##### ② 製品・サービスにかかるもの

当社グループが実施するシステム開発およびソフトウェア製品開発にあたっては、主要な開発案件について、要求仕様の内容、技術的難易度、受注金額、開発費用見積等の受注・開発計画につき事前の評価を行なっております。また、開発作業着手後の経過につきましても、計画に対する進捗状況の確認を随時行なっており、開発に伴うリスク管理を徹底しております。さらに、技術力および開発プロジェクト遂行・管理能力を継続的に向上させるべく、技術者教育および開発プロセス標準化等をはじめとする諸施策を推進しております。しかしながら、新規領域への参入および新規技術の導入をする際、予期せぬトラブルが発生することにより開発費用が増加し、不採算案件が生じる可能性があります。また、顧客企業の仕様決定の遅れや仕様変更への対応、協力会社の成果物の品質や納期等に関して問題が発生した場合も、当初計画に対して費用が過大になり、収益性が低下する可能性があります。

当社グループが顧客企業に納入するソリューションは、品質を重視し納入後の安定的稼働を確実なものとするべく、要求仕様に基づく稼働確認テストを十分に実施するよう努めております。しかしながら、瑕疵を完全に排除できる保証はなく、当該ソリューションの品質回復にかかる費用発生や営業活動への影響に加え、顧客企業の業務に支障が生じた場合、損害賠償請求または信用失墜等が生じる可能性があります。また、当社グループの提供するサービスまたは製品に対して第三者から知的所有権の侵害を理由とする訴訟提起または請求を受け、その結果当社グループが損害賠償を負担し、または代替技術の獲得若しくは開発のための費用が発生する可能性があります。

当社グループは、システム・アウトソーシング・サービスを提供するにあたり、データセンターを運営しております。当社は、経済産業省による特定システムオペレーション企業等の認定企業であり、継続してサービス品質の維持・向上を図っております。しかしながら、システム運用における人為的ミス、機器故障、災害発生等により安定的サービスの提供が実現できない場合、あるいは何らかの理由により設備の維持・利用に問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

大口仕入先の経営状況の変化等により、当該仕入先の経営方針および事業計画等が変更された場合、顧客企業に対する商品ならびにサービスの提供に支障が生じることで、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。特に、シーメンス プロダクトライフサイクルマネジメント ソフトウェアJP株式会社は、当社グループの主要販売品目であるCAD/CAM/CAEおよびPLM分野におけるソフトウェア商品の重要な仕入先であります。

### ③ 経営・事業戦略等にかかるもの

事業規模拡大のための新規事業および新製品開発への投資は、事業性を十分に評価して実施し、確実に成果を挙げべく事業運営に努めております。しかしながら、事業性の評価にあたっては、将来の事業環境および需要動向等の予測は極めて難しく、目論見どおりの成果を得られる保証はありません。新規事業および新製品開発が計画どおりに遂行できなかった場合、当該投資が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客に対し、継続して価値あるソリューションを提供するために、人材の確保・育成ならびに最適配置に取り組んでおります。具体的には、新卒・中途採用活動の強化および社員教育・研修の充実を図るとともに、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が策定したITSS（ITスキル標準）に準拠したスキル管理をグループ社員に対して実施し、当社およびグループ各社の業容に照らして最適な人員構成の維持を図っております。さらに、裁量労働制の導入や育児支援制度の充実等、社員のワーク・ライフ・バランス実現に向けた人事諸施策を通じて労働環境の整備を進めております。しかしながら、人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、あるいは労働環境の悪化により人材流出や生産性が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、会社法、金融商品取引法、個人情報保護法をはじめ多岐に亘る法令等の遵守を最優先に事業を推進しております。当社グループは、電通グループ社員の行動規範である「電通グループ企業行動憲章」および当社グループ社員の行動規範である「私たちの行動宣言」を採択し、適宜社員に対するコンプライアンス教育を行う一方、公益通報者保護制度に基づく通報窓口を設ける等の施策を通じ、法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、これらの取組みにもかかわらず、コンプライアンス上の問題の発生を完全に回避できる保証は無く、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの信用の失墜あるいは経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特に情報の管理に関しましては、当社グループは、顧客企業向けにシステム構築サービスを提供し、また技術的支援を提供する目的で、顧客情報ならびに個人情報を取り扱うことがあります。当社グループは、これらの情報の重要性を十分認識し管理しておりますが、万一漏洩した場合には、損害賠償請求または信用失墜等が生じる可能性があります。当社および株式会社ブレインワークス、株式会社ISIDインターテクノロジーは、財団法人日本情報処理開発協会より、個人情報の適切な取扱いを行う事業者が付与される「プライバシーマーク」の付与認定を受けております。また、当社および株式会社ブレインワークス、株式会社ISIDインターテクノロジー、株式会社ISIDテクノソリューションズ、株式会社アイティアイディコンサルティング、株式会社エステック、株式会社アイエスアイディ・フュアネス、株式会社ISID北海道、株式会社三喜、株式会社電通イーマーケティングワンの各社は、ISO（国際標準化機構）が発行したISMS認証基準の国際規格「ISO/IEC27001:2005」ならびに「JISQ27001:2006」を取得しております。

また、「ISO/IEC27001:2005」ならびに「JISQ27001:2006」の事業継続規則に準拠し、当社グループは、地震の発生に備えた災害対策の策定等、被災後の速やかな復旧が可能となるよう施策の整備を図っております。しかしながら、想定を超える災害の発生時には、建物の利用不能、情報システム停止、人員の不足等不可避な事態が発生し、復旧に係る費用の発生のほか、当社グループのサービスの供給が滞ること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

会社名	相手方の名称	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社電通国際 情報サービス	株式会社電通	日本	情報システムに関する業務委託基本契約	情報システムに関する業務の委託契約	自 平成20年4月 至 平成21年3月 1年毎自動更新

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究活動については、連結財務諸表提出会社および子会社において、主としてソフトウェア製品開発に注力してまいりました。当連結会計年度における研究開発費の総額は、1,209百万円です。

主な研究開発の概要は以下の通りです。

(1) 人事管理システム「POSITIVE」の機能向上開発

株式会社ブレインワークスの主力製品である人事管理システム「POSITIVE」の機能向上開発を行いました。

(2) 製品企画・設計業務支援システム「iPRIME NAVI」の開発

株式会社アイティアイディコンサルティングの改革手法をもとに、製品開発にあたっての最適な技術検討手順を導き出すソフトウェア製品「iPRIME NAVI」を開発しました。

(3) 基幹業務システムと連携する経営管理ソリューション「Business Solution Series」の開発

SAPなど代表的基幹業務システムと連携して稼動するデータ連携フレームワーク「BusinessSPECTRE」に続き、ワークフローフレームワーク「BusinessHARMONY」、グローバル会計テンプレート「BusinessFUSION」を開発しました。

(4) M&A向けVDR (Virtual Data Room) サービスの強化

国際間のM&Aおよび一般事業法人での利用を可能とするため、米IntraLinks, IncのVDR (Virtual Data Room) サービスのマルチリンガル対応および機能強化を実施しました。

(5) 金融業向け新規ソリューションの調査

デリバティブ等金融商品取引を管理する市場系システム領域において、米国製ソフトウェアを中心に、先進的システムの調査を行いました。

(6) 仮想化技術の調査

仮想化技術について、当社が開発したソフトウェア製品への適用可能性、ならびに当社が保有する開発用サーバの総保有コストの削減可能性について、調査検証を実施しました。

(7) ワンセグ用簡易放送システムの研究

ワンセグを活用したエリア配信や放送局での放送業務に応用が可能な簡易放送システムを構築し、実証実験を通じて技術課題・法的課題について研究しました。

(8) 次世代モバイル技術の研究

高度化するモバイル技術の可能性を調査するため、次世代モバイル機器に関する技術調査、ならびにソフトウェア実装技術の研究を行いました。

(9) Seasarファウンデーションへの役務提供

日本のオープンソース分野の活動が興隆することを目指し、日本発のオープンソースの軽量なフレームワークであるSeasar 2の開発コミュニティに社員の役務提供を実施しております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成にあたっては、連結会計年度末日における財政状態並びに連結会計年度の経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社グループは、過年度の実績や現状を踏まえ、合理的と判断される前提・仮定に基づき、かかる見積り・予測を行なっておりますが、実際の結果はこれと異なる場合があります。

当社グループは、主として以下の会計方針において、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある見積り・予測が内包されていると認識しております。

#### ① 繰延税金資産

当社グループでは繰延税金資産の計上にあたり、今後の事業計画および将来減算（加算）一時差異の解消スケジュール等を基にいわゆるタックス・プランニングを検討し、将来の課税所得等の予測を行なっております。その結果将来実現が困難と判断される繰延税金資産については、評価性引当額を計上しております。

#### ② その他有価証券の減損

当社グループは事業上の必要性により、一部取引先等の株式を保有しております。これらの株式は保有目的区分上「その他有価証券」に分類されますが、その中には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の算定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループでは、これらのその他有価証券の期末日時点における株価又は純資産額が、著しく下落し回復の可能性がないと判断された場合には、減損処理を実施することとしております。

#### ③ 市場販売目的ソフトウェアの減価償却および評価損

当社グループは、市場販売目的のソフトウェアの減価償却方法につき、見込販売収益（数量）または見込有効期間（3年以内）による定額法のどちらか多い金額を当該期の減価償却費として計上しております。また販売開始時の見込販売収益を見直した結果、その著しい減少が見込まれる場合には、当該ソフトウェアの経済価値の減少部分を一時の損失としてソフトウェア評価損を計上しております。従ってこれらの金額は、将来の当該ソフトウェアの販売見込に影響を受けることとなります。当社グループはかかる販売見込の策定にあたり、市場規模、需要動向、競合製品の動向等を総合的に勘案して判断しております。

#### ④ のれん

当社グループは、のれんの償却について、子会社毎に判断し、効果の発現する期間に応じて5年間および10年間で均等償却しております。また、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））に基づき、その資産性について子会社の業績や事業計画等を元に検討しております。将来において当初想定した収益が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、当該連結会計年度においてのれんの減損処理を行う可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高および売上総利益

売上高は75,148百万円（前期比97.2%）となりました。売上高の内訳等詳細につきましては、「1 業績等の概要」に記載の通りです。

売上総利益は23,396百万円（前期比99.1%）となりました。当社グループを挙げて原価低減に取り組んだことで、売上総利益率は31.1%と前期比0.6ポイント改善しましたが、減収の影響を吸収しきれず減益となりました。

#### ② 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は18,915百万円（前期比100.0%）となりました。積極的な研究開発の推進を図る一方、不要不急の経費削減に取り組み、全体では前期並みに抑制しました。

#### ③ 営業利益、営業外損益および経常利益

営業利益は4,481百万円（前期比95.5%）となりました。売上高営業利益率は0.1ポイント悪化し、6.0%となりました。

営業外収益は、為替差益の減少等により、前期に比べ39百万円減少の275百万円となりました。一方、営業外費用は、支払利息の増加等により、前期比95百万円増加の129百万円となりました。

以上の結果、経常利益は4,628百万円（前期比93.0%）となりました。売上高経常利益率は0.2ポイント悪化し、6.2%となりました。



#### ④ 特別損益および当期純利益

特別利益は、投資有価証券売却益の減少等により、前期に比べ98百万円減少の40百万円となりました。一方、特別損失は、株式会社ISIDテクノソリューションズ株式の減損に伴うのれんの一時償却を計上したこと等により、前期に比べ683百万円増加の1,132百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は1,357百万円（前期比59.6%）となりました。売上高当期純利益率は1.1ポイント悪化し、1.8%となりました。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「4 事業等のリスク」に記載の通りです。

当連結会計年度につきましては、企業の情報化投資動向の影響を強く受け、売上高が前期比減収となりました。次連結会計年度においても、当面は厳しい事業環境が継続する可能性が高いと認識しております。かかる状況の下、オフショア開発の活用や内製化の推進などの原価抑制に努め、業績の確保を図るとともに、提案力の強化、研究開発の推進、事業構造の改革など、成長に向けた施策に取り組んで参ります。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、当連結会計年度より、「Customer Business Innovator」（顧客のビジネスを、顧客とともに革新する）をテーマとした3カ年の中期経営計画を推進しております。この計画で設定しております3つの目標は以下の通りです。

1. 顧客の進化を加速するソリューションの創出
2. 事業基盤の継続的進化
3. 平成23年3月期 連結売上高88,000百万円 連結営業利益7%、連結ROE8%の達成

本中期経営計画の進捗状況の詳細につきましては、「3 対処すべき課題」をご参照ください。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### ① 資産

当連結会計年度末における資産の部は、主として受取手形及び売掛金の減少（△5,384百万円）、たな卸資産の減少（△1,403百万円）や現金及び預金の増加（1,120百万円）により流動資産が5,777百万円減少した一方、主として「リース取引に関する会計基準」等の適用によるリース資産の増加（2,907百万円）、土地の増加（2,137百万円）、ソフトウェアの増加（1,757百万円）や償却等によるのれんの減少（△1,314百万円）等により固定資産が6,091百万円増加した結果、前連結会計年度末の52,925百万円から314百万円増加し、53,239百万円となりました。

##### ② 負債

当連結会計年度末における負債の部は、主として支払手形及び買掛金の減少（△1,442百万円）、未払法人税等の減少（△627百万円）、前受金の減少（△541百万円）、未払費用の減少（△444百万円）や「リース取引に関する会計基準」等の適用によるリース債務の増加（1,338百万円）等により流動負債が2,038百万円減少した一方、「リース取引に関する会計基準」等の適用によるリース債務の増加（1,742百万円）等により固定負債が1,723百万円増加した結果、前連結会計年度末の19,384百万円から316百万円減少し、19,068百万円となりました。

##### ③ 純資産

当連結会計年度末における純資産の部は、主として当期純利益の計上（1,357百万円）及び剰余金の配当（△651百万円）による利益剰余金の増加（706百万円）、為替変動による為替換算調整勘定の減少（△100百万円）、時価変動によるその他有価証券評価差額金の減少（△61百万円）に伴い、前連結会計年度末の33,541百万円から629百万円増加し、34,170百万円となりました。

##### ④ キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、営業活動において9,663百万円の増加、投資活動において6,340百万円の減少、財務活動において2,208百万円の減少となりました。この結果、当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末13,153百万円より1,020百万円増加し、14,174百万円となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当連結会計年度の当社グループの連結売上高は、第3四半期までは過去最高の水準で推移しておりましたが、第4四半期に入り急減速し、通期で前期比減収となりました。米国の金融不安を発端とした世界同時不況を背景に、多くの企業が情報化投資を抑制しており、当社グループもその影響を強く受けることとなりました。次連結会計年度においても、この厳しい事業環境は当面継続するものと見込んでおります。かかる状況の下、当社グループといたしましては、ソリューション力や提案力の強化などによる売上の確保、ならびにオフショア開発の活用や内製化の推進などによる原価抑制に鋭意努めてまいります。

しかしながら中期的な観点では、企業の競争力強化に向けたIT投資意欲に何ら変化はなく、企業は戦略的なIT投資を再び増やしていくものと見込んでおります。当社グループは、中期経営計画のテーマとして

「Customer Business Innovator」を掲げ、顧客企業の競争力の強化を支援し、顧客の進化を加速するソリューションの提供を目指しております。同業他社とは異なるポジションを築き、強いISIDグループを実現するため、積極的な研究開発やグループの事業基盤の進化、さらにはM&Aや事業提携など様々な施策を積極的に推進してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資額は2,882百万円であり、その主な内容は、提出会社における運用保守サービスの強化を目的とした三鷹オフィス設備の取得のほか、グループ企業における実験設備の取得、提出会社及びグループ企業におけるオフィス環境整備のための内装工事、備品の更新等であります。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	有形リース 資産	合計	
本社 (東京都港区)	事務所	680	184	—	2,002	2,866	960
三鷹オフィ ス (東京都三鷹市)	運用保守サ ービス施設	472	20	1,892 (4,205.62)	134	2,519	4

(注) 1 事業の種類別セグメントは、情報サービス単一であります。

2 本社の建物は賃借中のものであり、帳簿価額は建物付属設備について記載しております。

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
			建物	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	有形リース 資産	建設 仮勘定	合計	
株式会社ブ レイニーワ ークス	本社 (東京都港区)	事務所	11	4	—	19	—	35	251
	大阪オフィ ス (大阪府大 阪市)	事務所	37	6	—	11	—	55	126
株式会社 エステック	本社 (神奈川県 横浜市)	事務所	8	73	—	—	—	81	55
	実験場 (神奈川県 横浜市)	実験施設	—	—	244 (989.87)	—	94	339	—

(注) 1 事業の種類別セグメントは、情報サービス単一であります。

2 建物はすべて賃借中のものであり、帳簿価額は建物付属設備について記載しております。

## (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
上海電通信息服务有限公司	本社 (中国)	事務所	8	12	20	40

(注) 1 事業の種類別セグメントは、情報サービス単一であります。

2 建物はすべて賃借中のものであり、帳簿価額は建物付属設備について記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,591,240	32,591,240	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	32,591,240	32,591,240	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ① 新株予約権等

(i) 当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与しております。

株主総会の特別決議日(平成13年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株引受権の数(個)	—	—
新株引受権のうち自己新株引受権の数(個)	—	—
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株引受権の目的となる株式の数(株)	50,000(注)1	同左
新株引受権の行使時の払込金額(円)	5,843(注)2	同左
新株引受権の行使期間	平成15年7月1日から 平成23年6月28日まで	同左
新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 5,843(注)2 資本組入額 2,922	同左
新株引受権の行使の条件	(注)3	同左
新株引受権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株引受権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 権利付与日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により調整される。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。ただし、平成13年5月15日開催の当社取締役会決議に基づく株式の分割(1株を1.1株に分割)については、かかる調整は行わないものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合には、発行価額は、次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、平成13年5月15日開催の当社取締役会決議に基づく株式の分割（1株を1.1株に分割）については、かかる調整は行わないものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、平成14年5月15日開催の当社取締役会において、平成14年11月20日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式の分割を行うに伴い、前述の算式により発行価額の調整を行い、平成14年10月1日以降、調整後発行価額を5,843円とする。

また、当社が時価を下回る払込金額で新株を発行する場合（転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）、発行価額は次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

### 3. 権利行使の条件

- (1) 新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- (2) 権利付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合又は会社分割を行う場合、その他今後の法律改正等によりこれらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整もしくは新株引受権行使の制限を行い、または、未行使の新株引受権を失効させることができるものとする。
- (3) 新株引受権を付与された者（以下「被付与者」という。）が死亡した場合、相続人が新株引受権を行使することができる。また、被付与者は当社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合にも新株引受権を行使することができる。ただし、いずれの場合も下記(4)記載の「新株引受権付与契約」に定める条件により、その行使可能な付与株式数及び行使可能な期間等について制限されることがある。
- (4) 上記の他、新株引受権の喪失事由、新株引受権の行使の条件その他の細目については、平成13年6月28日開催の第26回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と権利付与者との間で締結する「新株引受権付与契約」（平成13年9月6日）に定めるところによる。

(ii) 当社は、旧商法第280条ノ20および第280条の21の規定に基づく新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成14年6月25日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	600（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	60,000（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,700（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,700 資本組入額 850	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡について は、当社取締役会の承認を 要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。なお、新株予約権を発行する日（以下「発行日」という。）以降、当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し（1株未満の端数は切り捨て）、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。当該調整後付与株式数を適用する日については、2. (2) ①の規定を準用する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使及または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下「新株予約権者」という。）に公告または通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告または通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告または通知するものとする。

2. 新株予約権の発行日以降、次の(1)の①または②の事由が生ずる場合、払込金額（以下「払込価額」という。）は、それぞれ次に定める算式（以下「払込価額調整式」という。）により、調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

(1) ① 当社普通株式の分割または併合が行われる場合

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- a 払込価額調整式に使用する「新規発行前の1株当たりの時価」は、下記(2)に定める「調整後払込価額を適用する日」（以下「適用日」という。）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。なお、「平均値」は、円単位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- b 払込価額調整式に使用する「既発行株式数」は、株主割当日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済株式数から当社が当該日において自己株式として保有している当社普通株式の総数を控除した数とする。
- c 自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「1株当たり払込金額」を「1株当たり譲渡金額」に、「新規発行前の1株当たりの時価」を「自己株式処分前の1株当たりの時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

(2) 調整後払込価額を適用する日は、次に定めるところによる。

① 上記(1)①に従い調整を行う場合の調整後払込価額は、株式分割の場合は、株主割当日の翌日以降、株式併合の場合は、旧商法第215条第1項に規定する一定の期間満了の日の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益の資本組入れに関する議案が当社定時株主総会において承認されることを条件として株式の分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合は、調整後払込価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（係る新株予約権の行使により発行または移転される株式の数を、以下「分割前行使株式数」という。）新株予約権者に対しては、次に定める算式により算出される株式数につき、当社普通株式を新規発行する。この場合に1円未満の端数を生ずるときは、これを切り捨てるものとする。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前払込価額} - \text{調整後払込価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後払込価額}}$$

② 上記(1)②に従い調整を行う場合の調整後払込価額は、払込期日の翌日以降（株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降）、これを適用する。

(3) 上記(1)①及び②に定める場合の他、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

(4) 払込価額の調整を行うときは、当社は調整後払込価額を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に公告または通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告または通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告または通知するものとする。



(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成14年11月20日	16,295,620	32,591,240	—	8,180	—	15,285

(注) 発行済株式総数の増減は次によるものであります。

平成14年11月20日 (株式分割)

1株につき2株の割合をもって分割。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	23	28	51	83	3	5,107	5,295	—
所有株式数 (単元)	—	30,340	1,999	204,507	22,065	63	66,477	325,451	46,140
所有株式数の 割合(%)	—	9.32	0.61	62.84	6.78	0.02	20.43	100.00	—

(注) 1. 自己株式7,680株は「個人その他」に76単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、7,680株であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	20,129	61.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,256	3.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	811	2.48
電通国際情報サービス持株会	東京都港区港南2-17-1	646	1.98
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505019 (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 51 8 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	573	1.75
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	502	1.54
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウンツジエ ーピーアールイーシーアイテー アイシー (常任代理人株式会社三菱東京U F J銀行)	CITYGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	179	0.55
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505103 (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 021 01 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	118	0.36
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	118	0.36
株式会社自然素材生活	愛知県愛知郡東郷町大字和合字濁池新田 8-3	100	0.30
計	—	24,435	74.97

(注) みずほ信託銀行株式会社およびみずほ投信投資顧問株式会社より、平成20年7月7日に提出された変更報告書の写しの送付を受けておりますが、当社としては、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

(大量保有報告書の写しの内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	平成20年 7月7日	平成20年 6月30日	1,162	3.57
みずほ投信投資顧問株式 会社	東京都港区三田3-5-27			79	0.24

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,537,500	325,375	—
単元未満株式	普通株式 46,140	—	—
発行済株式総数	32,591,240	—	—
総株主の議決権	—	325,375	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が80株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通国際情報 サービス	東京都港区港南 2-17-1	7,600	—	7,600	0.02
計	—	7,600	—	7,600	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

- ① 当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権方式により、当社取締役及び従業員に対して付与することを、平成13年6月28日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2名、当社従業員 2名、その他 3名
新株引受権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株引受権の行使時の払込金額（円）	同上
新株引受権の行使期間	同上
新株引受権の行使の条件	同上
新株引受権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株引受権の交付に関する事項	—

- ② 当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役並びに部門運営の責任を担う従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月25日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5名、当社従業員 3名、その他 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価格の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	111	82,382
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	7,680	—	7,680	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主各位への長期的かつ安定的な利益の還元を基本方針としており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を実施しております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当期末の配当は、基本方針に基づき、1株当たり10円といたしました。この結果、当期の年間配当は、中間配当(10円)と合わせまして、1株当たり20円となっております。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議をもって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月11日 取締役会決議	325	10
平成21年6月24日 定時株主総会決議	325	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,600	1,790	1,615	1,361	975
最低(円)	1,066	1,182	1,044	783	476

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	700	650	640	590	573	550
最低(円)	485	552	517	511	480	476

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 最高経営責任者 兼最高執行責任者		水野 紘一	昭和18年4月1日生	昭和40年4月 平成11年5月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月	株式会社電通入社 同 コーポレート本部経理局長 同 上席常務執行役員 当社代表取締役社長最高執行責任者<現任> 同 営業計画・推進室担当 同 最高経営責任者<現任>	(注) 4	2
専務取締役	チーフ・カスタマー・オフィサー(CCO)、営業統括、カスタマー・リレーションシップ・ディレクター(CRD)、ビジネスイノベーション本部・金融ソリューション事業部担当、ビジネスイノベーション本部長委嘱	福山 章弘	昭和28年9月25日生	昭和51年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年3月 平成21年4月	当社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 カスタマー・リレーションシップ・ディレクター(CRD)、営業統括<現任> 同 専務取締役、チーフ・カスタマー・オフィサー(CCO)<現任> 株式会社ISIDアドバンスストアウトソーシング代表取締役<現任> 当社ビジネスイノベーション本部・金融ソリューション事業部担当、ビジネスイノベーション本部長委嘱<現任>	(注) 4	10
専務取締役	営業統括補佐、カスタマー・リレーションシップ・ディレクター(CRD)、コミュニケーションIT事業部担当	釜井 節生	昭和27年5月23日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月	株式会社電通入社 同 経理本部財務局長 同 常務執行役員経理本部長 同 取締役経理本部長 当社社外取締役 株式会社電通常務取締役 株式会社電通取締役<現任> 当社専務取締役、営業統括補佐、カスタマー・リレーションシップ・ディレクター(CRD)、コミュニケーションIT事業部担当<現任>	(注) 4	—
専務取締役	チーフ・リソース・オフィサー(CRO)、カスタマー・リレーションシップ・ディレクター(CRD)、エンタープライズソリューション事業部・ビジネスソリューション事業部・製造ソリューション事業部担当	市川 建志	昭和32年2月23日生	昭和55年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 同 執行役員 同 取締役 同 エンタープライズソリューション事業部担当<現任> 同 常務取締役 同 チーフ・リソース・オフィサー(CRO)、カスタマー・リレーションシップ・ディレクター(CRD)、製造ソリューション事業部担当<現任> 同 ビジネスソリューション事業部担当<現任> 同 専務取締役<現任>	(注) 4	6
常務取締役	チーフ・テクノロジー・オフィサー(CTO)、特命事項担当	笠 健児	昭和24年4月24日生	昭和59年6月 昭和62年2月 平成6年6月 平成10年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月	関東電子株式会社入社 当社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 取締役 同 事業推進本部担当 同 チーフ・テクノロジー・オフィサー(CTO)<現任> 同 常務取締役<現任> 同 特命事項担当<現任>	(注) 4	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	チーフ・アドミニストレーティブ・オフィサー(CAO)、管理本部・西日本支社担当	上原伸夫	昭和29年8月17日生	昭和55年11月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 同 執行役員 同 管理本部長 同 取締役 同 管理本部担当<現任> 同 経営計画室担当 同 グループ会社統括 同 常務取締役、チーフ・アドミニストレーティブ・オフィサー(CAO)、西日本支社担当<現任>	(注) 4	9
取締役	グループ会社統括、コーポレートIT室・経営計画室・コーポレートコミュニケーション室・統合リスク管理室・事業推進本部担当	梅沢幸之助	昭和33年3月21日生	昭和57年4月 平成2年2月 平成11年4月 平成17年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年5月	株式会社荏原製作所入社 当社入社 同 ITコンサルティング1部長 同 執行役員 同 常務執行役員 同 取締役<現任> 同 グループ会社統括、経営計画室・コーポレートコミュニケーション室・統合リスク管理室・事業推進本部担当<現任> 同 コーポレートIT室担当<現任>	(注) 4	1
取締役	製造ソリューション事業部長委嘱、ビジネスイノベーション本部担当補佐	吉本敦	昭和33年2月6日生	昭和55年4月 平成3年8月 平成8年4月 平成13年7月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	大阪精密機械株式会社入社 当社入社 同 クライアントサービス部長 株式会社アイティアイディコンサルティング代表取締役社長 当社執行役員 同 常務執行役員 同 製造ソリューション事業部長<現任> 同 取締役<現任> 同 ビジネスイノベーション本部担当補佐<現任>	(注) 4	1
取締役	金融ソリューション事業部長委嘱	小林明	昭和34年2月28日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 同 ビジネスソリューション事業部副事業部長 同 執行役員 同 金融ソリューション事業部長<現任> 同 常務執行役員 同 取締役<現任>	(注) 4	8
取締役	特命事項担当	岩田晴夫	昭和24年11月14日生	昭和57年12月 昭和60年1月 平成12年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月	テルモ株式会社入社 当社入社 同 取締役 同 カスタマー・リレーションシップ・ディレクター(CRD) 同 コミュニケーションIT事業部担当 同 専務取締役 株式会社ブレインワークス代表取締役 当社取締役、特命事項担当<現任> 株式会社ブレインワークス代表取締役社長、株式会社ISIDテクノソリューションズ代表取締役社長<現任>	(注) 4	12



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		岩上 和道	昭和27年7月8日生	昭和53年4月 株式会社電通入社 平成11年1月 同 東京本社営業統括局第3 APG第5営業局部長 平成16年7月 同 第3アカウント・プラン ニング本部第5営業局長兼戦 略プロジェクト室長 平成20年6月 同 執行役員<現任> 平成20年7月 同 ビジネス統括局長<現任> 平成21年3月 ビーコン・コミュニケーション ズ株式会社社外取締役 <現任> 平成21年6月 当社取締役<現任>	(注) 4	—
常勤監査役		森 道夫	昭和20年9月16日生	昭和43年4月 株式会社電通入社 平成15年7月 同 グループ経営推進局長 平成16年6月 株式会社電通テック常勤監査 役 平成18年6月 当社常勤監査役<現任>	(注) 5	2
監査役		一 條 和 生	昭和33年10月13日生	昭和63年4月 一橋大学専任講師 平成5年10月 同 社会学部助教授 平成13年4月 同 大学院社会学研究科教 授、国際企業戦略研究科教授 平成13年6月 当社監査役<現任> 平成19年4月 一橋大学 大学院国際企業戦 略研究科教授<現任>	(注) 5	—
監査役		阿 部 裕	昭和27年12月20日生	昭和54年4月 株式会社電通入社 平成10年1月 同 総本社経営計画室部長 平成15年4月 同 グループ事業本部グルー プ経営推進局局長 平成19年6月 当社監査役<現任> 平成20年4月 株式会社電通監査局グループ 監査役室長<現任> 平成21年6月 株式会社電通ファシリティマ ネジメント監査役、株式会社 電通リサーチ監査役<現任>	(注) 5	—
監査役		土 屋 泰 昭	昭和19年11月28日生	昭和45年4月 東レ株式会社入社 昭和60年4月 日本ゼネラル・エレクトリッ ク株式会社入社 平成6年10月 当社取締役 平成11年3月 日本ゼネラル・エレクトリッ ク株式会社代表取締役副社長 平成16年6月 当社監査役<現任> 平成21年1月 ゼネラル・エレクトリック・ インターナショナル・インク 日本代表兼日本GE株式会社相 談役<現任>	(注) 5	1
計						92

- (注) 1 取締役岩上和道氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役森道夫、監査役一條和生及び阿部裕の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社専務取締役益井節生氏は、平成21年6月26日開催予定の株式会社電通第160回定時株主総会終結の時をもって、同社取締役を退任される予定であります。
- 4 取締役の任期は、平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 5 監査役の任期は、平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 6 当社は執行役員制を導入しております。執行役員は提出日現在で全10名であり、代表取締役社長 水野絢一（最高経営責任者兼最高執行責任者）、コミュニケーションIT事業部長 鈴木廣太郎（常務執行役員）、西日本支社長兼ビジネスイノベーション本部西日本営業部長 桜井仁司（常務執行役員）、エンタープライズソリューション事業部長兼ビジネスイノベーション本部部長補佐 小谷繁弘（常務執行役員）、事業推進本部長兼計画推進部長 木内忠、統合リスク管理室長 定形哲、ビジネスソリューション事業部長 菅沼重行、金融ソリューション事業部副事業部長兼VDRマーケティング部長 渡邊信彦、管理本部長 三上嗣夫、コミュニケーションIT事業部副事業部長 齋藤実の各氏で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

株主各位、顧客企業および社会の発展に「誠実を旨として」寄与することが当社の企業理念であります。この理念の下、当社および当社グループの健全かつ継続的な成長を図るため、迅速、公正かつ透明性の高い経営を遂行することが重要であると認識しております。

このため、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、これらを取締役および監査役が的確に監督・監査することで、事業の健全性とリスク管理を担保しております。

また、当社は健全な事業経営の基盤としてコンプライアンスを重視しており、当社および当社グループの全役員・従業員に対し倫理観・遵法精神の徹底を図っております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

### (1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### ①取締役会と業務執行体制

取締役会では重要事項の決定および業務執行状況の監督を行っております。本有価証券報告書提出日現在において、取締役会は11名で構成されており、うち1名は社外取締役であります。なお、経営環境の変化への対応を迅速に行い、かつ、各事業年度における経営責任をより一層明確にするため、取締役の任期を1年としております。

平成15年6月に導入いたしました執行役員制につきましては、平成17年4月1日付で、代表取締役を除く取締役は原則として執行役員を兼務しないことといたしました。これにより、株主利益の一層の向上に資する経営責任・業務執行責任体制を構築することで、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

その他の経営会議体としては、経営の意思決定のさらなる迅速化と業務の効率化を図るため、取締役会決議事項以外の経営上の重要事項を決議し、かつ、取締役会決議事項を事前審議することを目的とした「常勤取締役会」を設置しております。また、各種委員会を設置し「常勤取締役会」の委任により、日常的な業務執行事項の審議・決定等を行っております。

##### ②監査役監査と内部監査

当社は監査役制度採用会社であります。

監査役会では監査の方針と分担を定め、監査計画に基づいて取締役の職務執行を監査しております。本有価証券報告書提出日現在において、監査役会は4名で構成されており、うち3名は社外監査役であります。なお、監査役による監査業務の円滑な遂行を支援するため、「監査役室」を設置しており、本有価証券報告書提出日現在において、2名の専任担当者を配置しております。

会計監査人との連携のために、監査役及び監査役会では以下の施策を実施しております。

1. 会計監査人である監査法人トーマツより、監査計画、四半期レビュー報告及び期末の監査実施報告を監査役会で聴取。
2. 会計監査上の重要テーマについて会計監査人より情報提供（年6～7回）を受ける。
3. 常勤監査役、会計監査人、内部監査部門の情報共有のための会議を開催し、会計監査上の重要テーマ等の確認を実施。
4. 子会社監査役と情報交換を行い、会計監査上の課題を共有化。

内部監査につきましては、「監査室」が実施しており、監査結果に基づく報告を代表取締役に対し行っております。これを受けて代表取締役は、対象部署に改善指示を行っております。本有価証券報告書提出日現在において「監査室」には5名の専任担当者を配置しております。

「監査室」は監査役と次のような連携を行っております。

1. 常勤監査役と監査室長が年度監査計画について情報交換を実施。
2. 監査役会において内部監査計画を聴取。
3. 内部監査終了の都度、常勤監査役が内部監査報告を聴取。
4. 監査役会において内部監査報告を聴取。
5. 必要に応じて国内子会社および海外現地法人の往査を協調して実施。

また、当社の取締役、執行役員および幹部社員は、必要に応じ、主要グループ企業の取締役、監査役を兼務することにより、グループ各社の経営の透明性、効率性を管理・監督する体制を敷いております。監査役は取締役の職務執行監査の一環として、必要に応じてグループ企業の監査を実施しております。さらに、当社の監査室はグループ企業の監査も実施しております。

### ③会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、連結および単体の決算につき厳正な監査を受けております。当期における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名：指定社員 業務執行社員 永田 高士  
指定社員 業務執行社員 木村 研一

所属する監査法人：監査法人トーマツ

継続監査年数：5年

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 4名 会計士補 0名 その他 8名

### ④取締役の定数

当社は、取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

### ⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任は、累積投票によらない旨定款に定めております。

### ⑥株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

#### 1. 自己株式の取得

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

#### 2. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議をもって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 3. 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会決議をもって、会社法第423条第1項に規定する取締役および監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

### ⑦株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### ⑧内部統制システムの整備の状況

当社グループの内部統制システムの運営・改善は、「統合リスク管理委員会」（平成21年4月に「内部統制委員会」から改称）にて行っております。「統合リスク管理委員会」は、統合リスク管理室担当取締役を委員長、管理本部担当取締役を副委員長とし、関係する部門長および部署長で構成され、内部統制システムの更なる改善に取り組んでおります。

当社取締役会で決議した、当社グループの内部統制システム整備に関する基本方針は以下の通りであります。

#### [基本方針]

#### 1. 内部統制システムの整備に向けた取り組み体制

当社グループの内部統制システムの運営・改善は、統合リスク管理室担当取締役を委員長とする「統合リスク管理委員会」において行う。

また、「統合リスク管理委員会」の事務局機能を担う組織として、「統合リスク管理室」を設置することにより、今後も内部統制システムの有効性確保に対する取り組みをより一層推進する。

#### 2. 取締役のコンプライアンス体制

当社の取締役は、「電通グループ企業行動憲章」および当社グループの行動基準である「私たちの行動宣言」を遵守する。また取締役会規則、常勤取締役会規程、役員規則に則り、適切に業務を執行する。

取締役は、当社における法令・定款違反その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、遅滞なく取締役会または「常勤取締役会」において報告するとともに、速やかに監査役に報告することとする。

### 3. 取締役の業務執行の効率化を図る体制

当社は、取締役会を原則として月1回開催し、また「常勤取締役会」を原則として週1回開催し、経営上の重要事項の決定および業務執行状況の監督を行う。

また、「常勤取締役会」の委任により、原則として取締役を責任者とする各種委員会等を設置し、委任された権限の範囲内において、業務執行事項の審議・決定等を行う。

取締役会、「常勤取締役会」あるいは各種委員会等での決定事項は、各担当取締役から各事業部長・本部長に直ちに指示され、職制を通じて、また必要に応じて社内電子掲示板システム等を活用して、迅速に伝達される。

### 4. 取締役の業務執行に関する情報の保存・管理体制

当社は、取締役の業務執行にかかる情報について、法令および取締役会規則、文書管理規程、情報管理規程、その他の社内規程に則り、適切に保存および管理を行う。

### 5. リスク管理体制

当社は、リスク管理規程を定め、事業活動に伴う重要リスクへの対応計画を整備することにより、リスクの発生予防と発生した場合の影響を最小化することに努める。

リスク管理活動の具体的な取り組みは、「統合リスク管理委員会」および各リスクの所管部署が主体となって推進する。

「統合リスク管理委員会」は、重要リスクの識別と評価を定期的に見直すことにより、リスク管理活動の実効性を確保するとともに、各リスク所管部署のリスク対応計画の実施状況を統括する。

リスク所管部署は、「統合リスク管理委員会」の指揮のもと、当該リスクに対する対応計画を整備し、実行する。

### 6. 従業員のコンプライアンス体制

当社の従業員は、「電通グループ企業行動憲章」および当社グループの行動基準である「私たちの行動宣言」を遵守する。

当社は、従業員のコンプライアンス体制を確保するため、対応する主管部門、委員会が社内規程を整備するとともに、代表取締役の指示により、「監査室」が内部監査を行う。

当社は、「統合リスク管理委員会」の配下に、当社グループの行動基準等を所管する「倫理コンプライアンス分科会」を設置する。

当社は、電通グループの内部通報制度である「D-EAR（ディー・イアー）」に参加し、併せて当社グループの内部通報制度である「倫理ヘルプライン」を適切に運用する。当社グループの従業員から、「D-EAR（ディー・イアー）」または「倫理ヘルプライン」に報告相談があった場合には、必要に応じて速やかに常勤監査役に報告される。

なお、監査役から当社グループ従業員のコンプライアンス体制についての意見および改善の要求がなされた場合は、取締役が遅滞なく対応し、改善を図ることとする。

### 7. 監査役職務を補助する組織とその独立性について

当社は監査役職務を補助すべき従業員の組織体制として「監査役室」を設置するとともに専任担当者を配置し、監査役会直轄組織として取締役からの独立性を確保する。

### 8. 監査役への報告体制と監査の実効性の確保について

取締役および従業員は、当社の信用や業績等に大きな影響を与える恐れのある事象や、法令・定款・社内規程等に違反する事実または不正な行為等を発見したときは、法令および社内規程に則り速やかに監査役に報告する。

監査役は、取締役会のほか、重要な会議および委員会に出席し、必要があれば出席機会が確保されるよう、取締役等に対して要請を行い、取締役等からその職務執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。また、必要に応じて取締役および従業員に対し報告を求めることができるものとする。

監査役は、必要と認められる場合、自らの判断で弁護士、公認会計士、専門機関等の外部専門家を活用できる。

### 9. 親会社・子会社を含めた企業集団の内部統制システム

当社は、株式会社電通の企業集団に属する子会社として、「電通グループ企業行動憲章」を遵守し、電通グループの企業価値向上に貢献する。

一方、当社は、上場会社として、親会社である株式会社電通からの独立性を確保する。

当社は、「統合リスク管理委員会」および社内の対応する主管部門、委員会等の活動を通じて、子会社各社における内部統制システムの運営・改善を積極的に支援し、また子会社と協力して推進する。

10. 財務報告の適正を確保するための体制

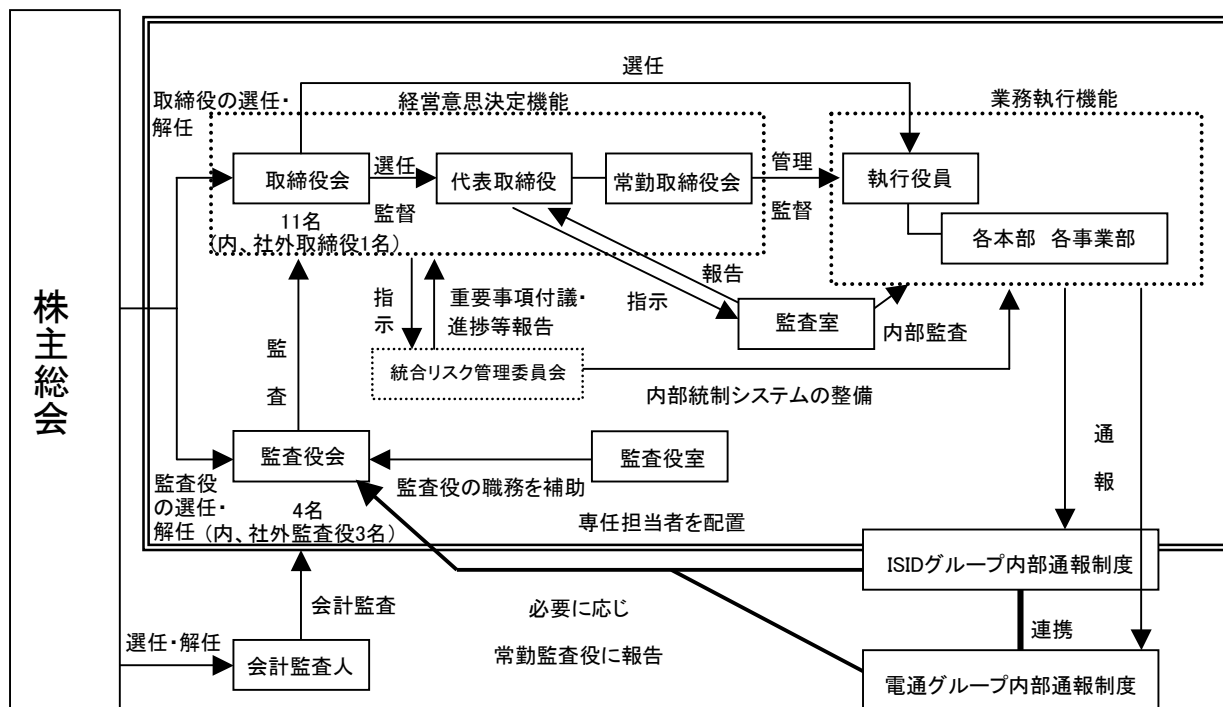
当社は、「統合リスク管理委員会」の指揮のもと、財務報告の適正を確保するための仕組みを策定する。また、財務報告に係る内部統制について、自己評価と独立的評価を定期的に行い、外部監査人による監査を受ける。

11. 反社会的勢力に対する基本的考え方

当社は、「電通グループ企業行動憲章」および「私たちの行動宣言」に、反社会的勢力に対する基本的な姿勢を定め、取締役および監査役ならびに従業員に周知徹底を図っている。

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係をもたない。不当な要求がなされた場合には、警察等の関連機関とも連携し、要求に屈することなく毅然とした態度で対応する。

なお、本有価証券報告書提出時における当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムの模式図は、以下のとおりであります。



リスク管理体制の整備の状況

当社では、平成21年4月より、リスク管理の更なる強化を図るべく「統合リスク管理委員会」を設立しました。「統合リスク管理委員会」では、グループ全体の経営に重大な影響を及ぼす最重要リスクを明確化した上で、個々のリスク所管部署によるリスク対応計画の推進状況について全社的な観点からモニタリングとリスク状況の評価を行うことにより、リスク管理レベルの高度化を図ってまいります。

また、「統合リスク管理委員会」の配下には、専門分科会として、「倫理コンプライアンス分科会」、「情報セキュリティ分科会」、「危機管理分科会」を設置しています。

当社では、事業活動の過程において、法令・諸規則に抵触する行為等、当社グループの健全な発展を阻害する事象が発生するリスクを未然に防止するため、全役員・従業員に対し倫理観・遵法精神の徹底を図っております。この目的のため、「倫理コンプライアンス分科会」が、電通グループの行動規範である「電通グループ企業行動憲章」および当社グループの行動規範である「私たちの行動宣言」の当社グループ全体への浸透を図っているほか、リスクの早期発見と是正のため内部通報制度も導入しております。

「情報セキュリティ分科会」では、顧客および個人情報ならびにその他情報資産の保護を目的として、情報管理に関する規程を整備・運用し、情報セキュリティの継続的改善に向けた活動を、当社グループ各社と連携して取り組んでおります。当社および株式会社ブレインワークス、株式会社ISIDインターテクノロジーは、財団法人日本情報処理開発協会より、個人情報の適切な取扱いを行う事業者が付与される「プライバシーマーク」の付与認定を受けております。また、当社および株式会社ブレインワークス、株式会社ISIDインターテクノロジー、株式会社ISIDテクノソリューションズ、株式会社アイティアイディコンサルティング、株式会社エステック、株式会社ISID北海道、株式会社アイエスアイディ・フェアネス、株式会社三喜、株式会社電通イーマーケティングワンの各社は、ISO（国際標準化機構）が発行した情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証基準の国際規格「ISO/IEC27001:2005」ならびに「JISQ27001:2006」を取得しております。

「危機管理分科会」では、事業拠点ごとの災害対策の充実化を図るとともに、事業継続を観点に入れた対応計画等の整備を進めてまいります。

一方、当社の主要業務であるシステム開発におけるリスク管理では、平成16年4月より、プロジェクト・マネジメント・オフィス（PMO）を設置し、リスク管理ルールを継続して強化することで、収益の確保に努めております。

#### 役員報酬の内容

当期における当社の取締役および監査役に対する年間報酬総額は、次のとおりであります。

区分	員数	報酬等の総額
取締役 (うち社外取締役)	11名 (1名)	227百万円 (3百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	35百万円 (30百万円)
合計 (うち社外役員)	15名 (4名)	263百万円 (33百万円)

- (注) 1. 上記には、平成20年6月25日開催の第33回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬額は、平成10年6月25日開催の第23回定時株主総会において、年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬額は、平成10年6月25日開催の第23回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。
5. 当社におきましては、取締役に対する退職慰労金の新規引当を平成13年6月28日付で、また、監査役に対する退職慰労金の新規引当を平成17年6月28日付で廃止いたしました。

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要  
親会社である株式会社電通の執行役員1名が当社の取締役を兼任しております。  
また、親会社である株式会社電通の従業員1名が当社の監査役を兼任しております。

- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況  
主な取り組みは、上記「(1)会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況」に記載のとおりであります。  
また、「統合リスク管理委員会」（配下に専門分科会として「倫理コンプライアンス分科会」、「情報セキュリティ分科会」、「危機管理分科会」を設置）および「PMO委員会」等の各種委員会を運営し、課題の抽出および現状の改善を継続して実施しております。

#### (4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款第32条第2項に社外取締役の責任限定契約に関する規定を設けており、また社外監査役については定款第42条第2項に責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役および社外監査役と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

##### ・社外取締役の責任限定契約

社外取締役は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金600万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額をその損害賠償責任の限度とする。

##### ・社外監査役の責任限定契約

社外監査役は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金600万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額をその損害賠償責任の限度とする。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	69	6
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	69	6

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額については、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めており、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,210	3,330
受取手形及び売掛金	18,813	13,429
リース投資資産	—	143
有価証券	50	—
たな卸資産	2,331	—
商品及び製品	—	28
仕掛品	—	884
原材料及び貯蔵品	—	16
繰延税金資産	1,504	1,260
前渡金	3,767	3,775
預け金	10,943	10,940
その他	474	522
貸倒引当金	△24	△38
流動資産合計	40,070	34,293
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	981	1,275
工具、器具及び備品（純額）	263	338
土地	—	2,137
リース資産（純額）	—	2,187
建設仮勘定	—	94
その他（純額）	2	—
有形固定資産合計	*1 1,247	*1 6,034
無形固定資産		
ソフトウェア	3,065	4,822
のれん	2,316	1,002
リース資産	—	720
その他	76	52
無形固定資産合計	5,458	6,597
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 1,866	*2 1,805
長期貸付金	2	303
繰延税金資産	242	354
敷金及び保証金	3,580	3,492
その他	*2 456	*2 364
貸倒引当金	△1	△5
投資その他の資産合計	6,148	6,314
固定資産合計	12,854	18,945
資産合計	52,925	53,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,323	5,881
リース債務	—	1,338
未払費用	3,079	2,635
未払法人税等	2,078	1,451
前受金	4,779	4,238
その他	1,903	1,581
流動負債合計	19,164	17,126
固定負債		
リース債務	—	1,742
繰延税金負債	55	—
退職給付引当金	97	—
役員退職慰労引当金	63	63
その他	2	135
固定負債合計	219	1,942
負債合計	19,384	19,068
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	9,939	10,645
自己株式	△28	△28
株主資本合計	33,377	34,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88	26
繰延ヘッジ損益	△20	10
為替換算調整勘定	△157	△258
評価・換算差額等合計	△89	△221
少数株主持分	253	308
純資産合計	33,541	34,170
負債純資産合計	52,925	53,239

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	77,311	75,148
売上原価	53,699	51,751
売上総利益	23,612	23,396
販売費及び一般管理費	※1, ※4 18,917	※1, ※4 18,915
営業利益	4,694	4,481
営業外収益		
受取利息	100	110
受取配当金	22	29
持分法による投資利益	21	29
為替差益	115	28
雑収入	53	77
営業外収益合計	314	275
営業外費用		
支払利息	—	75
貸倒引当金繰入額	—	24
投資事業組合運用損	15	26
附帯税	15	—
雑損失	2	2
営業外費用合計	34	129
経常利益	4,974	4,628
特別利益		
投資有価証券売却益	138	4
保険解約返戻金	—	35
特別利益合計	138	40
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 1
固定資産除却損	※3 111	※3 12
投資有価証券評価損	59	141
会員権評価損	—	0
のれん一時償却	※5 53	※5 748
関係会社事業損失	—	※6 42
ソフトウェア評価損	※7 214	※7 45
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	50
退職給付制度終了損	—	85
特別退職金	—	4
その他	10	—
特別損失合計	449	1,132
税金等調整前当期純利益	4,663	3,536
法人税、住民税及び事業税	2,945	2,023
法人税等調整額	△595	99
法人税等合計	2,349	2,123
少数株主利益	39	55
当期純利益	2,275	1,357

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	8,180	8,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,180	8,180
資本剰余金		
前期末残高	15,285	15,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,285	15,285
利益剰余金		
前期末残高	8,316	9,939
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益	2,275	1,357
当期変動額合計	1,623	706
当期末残高	9,939	10,645
自己株式		
前期末残高	△28	△28
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△28	△28
株主資本合計		
前期末残高	31,754	33,377
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益	2,275	1,357
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,623	706
当期末残高	33,377	34,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	233	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△144	△61
当期変動額合計	△144	△61
当期末残高	88	26
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	31
当期変動額合計	△20	31
当期末残高	△20	10
為替換算調整勘定		
前期末残高	10	△157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△168	△100
当期変動額合計	△168	△100
当期末残高	△157	△258
評価・換算差額等合計		
前期末残高	243	△89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△333	△131
当期変動額合計	△333	△131
当期末残高	△89	△221
少数株主持分		
前期末残高	213	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	55
当期変動額合計	39	55
当期末残高	253	308
純資産合計		
前期末残高	32,212	33,541
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益	2,275	1,357
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△294	△76
当期変動額合計	1,328	629
当期末残高	33,541	34,170

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,663	3,536
減価償却費	1,520	3,095
のれん償却額	680	1,313
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13	△97
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△104	—
受取利息及び受取配当金	△123	△140
支払利息	—	75
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△18
関係会社事業損失	—	42
固定資産除却損	111	12
ソフトウェア評価損	214	45
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	50
投資有価証券売却損益 (△は益)	△138	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	59	141
売上債権の増減額 (△は増加)	1,280	5,367
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,338	1,401
前渡金の増減額 (△は増加)	△116	△12
仕入債務の増減額 (△は減少)	△386	△1,440
未払費用の増減額 (△は減少)	956	△476
前受金の増減額 (△は減少)	633	△535
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28	△157
その他	56	15
小計	7,998	12,228
利息及び配当金の受取額	120	138
利息の支払額	—	△75
法人税等の支払額	△2,659	△2,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,458	9,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△306
定期預金の払戻による収入	—	201
有価証券の償還による収入	—	50
有形固定資産の取得による支出	△440	△2,882
無形固定資産の取得による支出	△2,159	△3,004
投資有価証券の取得による支出	△94	△171
投資有価証券の売却による収入	236	8
貸付けによる支出	△4	△405
貸付金の回収による収入	2	103
敷金及び保証金の差入による支出	△32	△17
敷金及び保証金の回収による収入	21	103
その他	△76	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,546	△6,340
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	—	△1,557
配当金の支払額	△651	△651
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△653	△2,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△148	△92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,110	1,020
現金及び現金同等物の期首残高	11,042	13,153
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,153	※1 14,174

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 子会社のうち、以下の4社についてはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 (会社名) ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 株式会社ISID北海道</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、株式会社ISIDアドバンスアウトソーシングについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社のうち、以下の1社について、持分法を適用しております。 (会社名) 株式会社電通イーマーケティングワン</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (会社名) ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 株式会社ISID北海道 上海華鐘計算機軟件開發有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (会社名) ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 株式会社ISID北海道 上海華鐘計算機軟件開發有限公司 ビジネス・コンシェルジュ株式会社 なお、ビジネス・コンシェルジュ株式会社については、当連結会計年度において株式を取得したものであります。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社はありません。	(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は株式会社エステック及び上海電通信息服务有限公司であります。連結財務諸表の作成に際しては、株式会社エステックについては同社の決算日（12月31日）現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上海電通信息服务有限公司については、同社の決算日は12月31日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は上海電通信息服务有限公司であります。連結財務諸表の作成に際しては、同社の決算日は12月31日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。 なお、株式会社エステックは、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は15ヵ月となっております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） b その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 a 商品及び製品 商品 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。） 製品 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。） b 仕掛品 個別法による原価法 c 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 … 8～18年 工具、器具及び備品… 5～10年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益（数量）又は見込有効期間（3年以内）に基づく定額法</p> <p>b 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法</p> <p>c その他 定額法 なお、主な耐用年数は5年であります。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 国内連結子会社のうち一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 （ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 … 8～32年 工具、器具及び備品… 5～10年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a 市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>b 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>c その他 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数、残存価額を零とする定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 国内連結子会社のうち一部においては、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しておりましたが、平成20年12月に退職一時金制度を廃止し、平成21年1月より確定拠出年金制度に移行いたしました。同制度廃止による影響額85百万円は特別損失に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金            顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法            ① ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象            a ヘッジ手段            為替予約取引            b ヘッジ対象            外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針            為替予約取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法            外貨建予定取引については、過去の取引実績及び今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>④ 受注損失引当金            同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            _____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法            ① ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象            a ヘッジ手段            同左            b ヘッジ対象            同左</p> <p>③ ヘッジ方針            同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法            同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、効果の発現する期間に応じて5年間及び10年間で均等償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ、価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。	(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更) たな卸資産 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益への影響はありません。
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、営業利益が71百万円増加し、経常利益が4百万円、税金等調整前当期純利益が54百万円減少しております。
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払費用」は2,129百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「繰延税金負債」(当連結会計年度末は0百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額(減少:△)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払費用の増減額(減少:△)」は167百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ40百万円、2,279百万円、12百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました固定負債の「繰延税金負債」(当連結会計年度末は2百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(事業用資産の新規取得)</p> <p>当社は運用保守サービスの強化のため、平成20年3月28日の取締役会決議に基づき、平成20年4月1日に不動産の売買契約を締結しております。</p> <p>内容は下記のとおりです。</p> <p>(取得資産の内容)</p> <p>名称 三鷹オフィス 所在地 東京都三鷹市 資産の概要 土地 2,211.39㎡ 建物 鉄筋コンクリート造陸屋根地下2階付3階建 取得価額 1,700百万円</p>	<p>_____</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,499百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 5,694百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 623百万円 その他(出資金) 38百万円	※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 530百万円 その他(出資金) 38百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費 販売促進費 1,693百万円 業務開発費 2,125百万円 従業員給与 5,662百万円 業務委託費 1,693百万円 —————	※1	販売費及び一般管理費 販売促進費 1,604百万円 業務開発費 1,961百万円 従業員給与 5,717百万円 業務委託費 1,783百万円  ※2 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 1百万円 合計 1百万円
※3	固定資産除却損の内訳 建物 0百万円 工具、器具及び備品 18百万円 ソフトウェア 93百万円 合計 111百万円	※3	固定資産除却損の内訳 建物 2百万円 工具、器具及び備品 8百万円 ソフトウェア 2百万円 合計 12百万円
※4	一般管理費に含まれる研究開発費 905百万円	※4	一般管理費に含まれる研究開発費 1,209百万円
※5	のれん一時償却は、当連結会計年度の当社の個別財務諸表において、関係会社株式の減損処理を行ったことによるものであります。 —————	※5	同左
※7	ソフトウェア評価損は、当連結会計年度において販売開始時の総見込販売収益を見直した結果、総見込販売収益の著しい減少が見込まれたため、当該ソフトウェアの経済価値の減少部分を一時の損失として計上したものであります。	※6	関係会社事業損失は、子会社における事業の再編等に伴う費用であります。
		※7	同左

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,591	—	—	32,591
合計	32,591	—	—	32,591
自己株式				
普通株式 (注)	7	0	—	7
合計	7	0	—	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成13年新株引受権	普通株式	100	—	—	100	—
	平成14年新株予約権	普通株式	116	—	—	116	—
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	325	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	325	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	325	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,591	—	—	32,591
合計	32,591	—	—	32,591
自己株式				
普通株式（注）	7	0	—	7
合計	7	0	—	7

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成13年新株引受権	普通株式	100	—	50	50	—
	平成14年新株予約権	普通株式	116	—	56	60	—
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	325	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	325	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	325	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,210百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;"><u>10,943百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">13,153百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	現金及び預金	2,210百万円	預け金	<u>10,943百万円</u>	現金及び現金同等物	13,153百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,330百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△96百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;"><u>10,940百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,174百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ838百万円であります。</p>	現金及び預金	3,330百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△96百万円	預け金	<u>10,940百万円</u>	現金及び現金同等物	14,174百万円
現金及び預金	2,210百万円														
預け金	<u>10,943百万円</u>														
現金及び現金同等物	13,153百万円														
現金及び預金	3,330百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△96百万円														
預け金	<u>10,940百万円</u>														
現金及び現金同等物	14,174百万円														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																	
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,848百万円</td> <td style="text-align: right;">2,946百万円</td> <td style="text-align: right;">2,902百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,093百万円</td> <td style="text-align: right;">1,316百万円</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,941百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,262百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,678百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,462百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,266百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,728百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,969百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,863百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,795百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,304百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具及び備品	5,848百万円	2,946百万円	2,902百万円	ソフトウェア	2,093百万円	1,316百万円	776百万円	合計	7,941百万円	4,262百万円	3,678百万円	1年内		1,462百万円	1年超		2,266百万円	合計		3,728百万円	支払リース料	1,969百万円	減価償却費相当額	1,863百万円	支払利息相当額	92百万円	1年内		1,795百万円	1年超		18,304百万円	合計		20,100百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主としてパーソナルコンピュータ、サーバー・通信設備であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,945百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,362百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,308百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内		1,945百万円	1年超		16,362百万円	合計		18,308百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
工具、器具及び備品	5,848百万円	2,946百万円	2,902百万円																																															
ソフトウェア	2,093百万円	1,316百万円	776百万円																																															
合計	7,941百万円	4,262百万円	3,678百万円																																															
1年内		1,462百万円																																																
1年超		2,266百万円																																																
合計		3,728百万円																																																
支払リース料	1,969百万円																																																	
減価償却費相当額	1,863百万円																																																	
支払利息相当額	92百万円																																																	
1年内		1,795百万円																																																
1年超		18,304百万円																																																
合計		20,100百万円																																																
1年内		1,945百万円																																																
1年超		16,362百万円																																																
合計		18,308百万円																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	217	332	114
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	217	332	114
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	72	68	△4
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	72	68	△4
合計		290	401	110

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
236	138	—

- 5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 普通社債	50
(2) その他有価証券 非上場株式	738
その他	103

- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	一年以内(百万円)	一年超(百万円)
(1) 債券		
① 国債・地方債	—	—
② 社債	50	—
③ その他	—	—
(2) その他	—	—
合計	50	—

当連結会計年度末（平成21年3月31日）

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	215	260	45
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	215	260	45
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	69	66	△2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	69	66	△2
合計		284	327	42

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
8	4	—

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	906
その他	40

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 通貨関連：為替予約取引等を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連：利益計画遂行のための為替変動リスクヘッジ（外貨支払予定額に係る円貨額の確定）を目的としております。 なお、以下のとおりヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>b ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>② ヘッジ方針 実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は、実施しないこととしております。</p> <p>③ ヘッジの有効性の評価方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連：為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、上記取引については、取引先の契約不履行による信用リスクを有しておりますが、これを回避するため、信用格付けの高い金融機関とのみ取引を実施しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループにおける重要なデリバティブ取引は、連結財務諸表提出会社が実施しております。同社においては、取引方針を常勤取締役会で審議・決定し、「職務権限規程」等の内規に基づき、代表取締役社長又は担当役員の決裁により取引を実行しております。また、これに併せ、取引残高・損益状況について、常勤取締役会に定期的に報告することとしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左 なお、以下のとおりヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況  
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引								
	買建 米ドル	416	—	369	△47	389	—	387	△2
	オプション取引								
	売建 ブット 米ドル	1,356 (34)	— (—)	66	△32	164 (5)	— (—)	7	△1
	買建 コール 米ドル	695 (32)	— (—)	21	△11	82 (5)	— (—)	4	△0
	合計	—	—	—	△91	—	—	—	△4

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引金融機関から提示された価格によっております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。  
3. 契約額等の（ ）内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引は、いわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。また、国内連結子会社においては、確定拠出型年金制度又は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p>① 退職給付債務 <span style="float:right">△97百万円</span></p> <p>② 退職給付引当金 <span style="float:right">△97百万円</span></p> <p>上記①及び②は、退職一時金制度を導入している国内連結子会社に係るものであります。また退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <p>① 勤務費用 <span style="float:right">13百万円</span></p> <p>② 退職給付費用 <span style="float:right">13百万円</span></p> <p>③ その他 <span style="float:right">370百万円</span></p> <p>④ 計 (②+③) <span style="float:right">384百万円</span></p> <p>「③ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。 なお、国内連結子会社のうち一部においては、平成20年12月に退職一時金制度を廃止し、平成21年1月より確定拠出年金制度に移行いたしました。同制度廃止による影響額85百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <p>① 勤務費用 <span style="float:right">19百万円</span></p> <p>② 退職給付費用 <span style="float:right">19百万円</span></p> <p>③ 退職給付制度改定損 <span style="float:right">85百万円</span></p> <p>④ その他 <span style="float:right">386百万円</span></p> <p>⑤ 計 (②+③+④) <span style="float:right">490百万円</span></p> <p>「④ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年新株引受権	平成14年新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 2名 その他 9名	当社取締役 5名 当社従業員 2名 その他 12名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 100,000株	普通株式 116,000株
付与日	平成13年9月6日	平成14年11月20日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成15年7月1日から 平成23年6月28日まで	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年新株引受権	平成14年新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	100,000	116,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	100,000	116,000

② 単価情報

	平成13年新株引受権	平成14年新株予約権
権利行使価格 (円)	5,843	1,700
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年新株引受権	平成14年新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 2名 その他 3名	当社取締役 5名 当社従業員 3名 その他 4名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 50,000株	普通株式 60,000株
付与日	平成13年9月6日	平成14年11月20日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成15年7月1日から 平成23年6月28日まで	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年新株引受権	平成14年新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	100,000	116,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	50,000	56,000
未行使残	50,000	60,000

② 単価情報

	平成13年新株引受権	平成14年新株予約権
権利行使価格 (円)	5,843	1,700
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—	—



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">599百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,132百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">481百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,823百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△530百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,293百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△537百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△64百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△602百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,691百万円</u></td></tr> </table>	繰越欠損金	599百万円	退職給付引当金	38百万円	役員退職慰労引当金	25百万円	未払費用	1,132百万円	投資有価証券	160百万円	減価償却費	339百万円	会員権	44百万円	その他	481百万円	繰延税金資産小計	<u>2,823百万円</u>	評価性引当額	△530百万円	繰延税金資産合計	<u>2,293百万円</u>	プログラム等準備金	△537百万円	その他	△64百万円	繰延税金負債合計	<u>△602百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,691百万円</u>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">967百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">484百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,161百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△279百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,881百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△239百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△30百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△269百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,612百万円</u></td></tr> </table>	繰越欠損金	308百万円	役員退職慰労引当金	25百万円	未払費用	967百万円	投資有価証券	75百万円	減価償却費	257百万円	会員権	41百万円	その他	484百万円	繰延税金資産小計	<u>2,161百万円</u>	評価性引当額	△279百万円	繰延税金資産合計	<u>1,881百万円</u>	プログラム等準備金	△239百万円	その他	△30百万円	繰延税金負債合計	<u>△269百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,612百万円</u>
繰越欠損金	599百万円																																																										
退職給付引当金	38百万円																																																										
役員退職慰労引当金	25百万円																																																										
未払費用	1,132百万円																																																										
投資有価証券	160百万円																																																										
減価償却費	339百万円																																																										
会員権	44百万円																																																										
その他	481百万円																																																										
繰延税金資産小計	<u>2,823百万円</u>																																																										
評価性引当額	△530百万円																																																										
繰延税金資産合計	<u>2,293百万円</u>																																																										
プログラム等準備金	△537百万円																																																										
その他	△64百万円																																																										
繰延税金負債合計	<u>△602百万円</u>																																																										
繰延税金資産の純額	<u>1,691百万円</u>																																																										
繰越欠損金	308百万円																																																										
役員退職慰労引当金	25百万円																																																										
未払費用	967百万円																																																										
投資有価証券	75百万円																																																										
減価償却費	257百万円																																																										
会員権	41百万円																																																										
その他	484百万円																																																										
繰延税金資産小計	<u>2,161百万円</u>																																																										
評価性引当額	△279百万円																																																										
繰延税金資産合計	<u>1,881百万円</u>																																																										
プログラム等準備金	△239百万円																																																										
その他	△30百万円																																																										
繰延税金負債合計	<u>△269百万円</u>																																																										
繰延税金資産の純額	<u>1,612百万円</u>																																																										
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>連結未実現損益調整</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>50.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	評価性引当額の減少	△2.3%	持分法投資利益	△0.2%	のれん償却	6.0%	連結未実現損益調整	1.0%	関係会社株式売却益	1.1%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.4%</u>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">15.2%</td></tr> <tr><td>法人税額の税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>海外子会社の免税分</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>60.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	評価性引当額の増加	4.4%	持分法投資利益	△0.3%	のれん償却	15.2%	法人税額の税額控除	△0.7%	海外子会社の免税分	△1.0%	海外子会社の適用税率差異	△1.0%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>60.0%</u>																
法定実効税率	41.0%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																										
評価性引当額の減少	△2.3%																																																										
持分法投資利益	△0.2%																																																										
のれん償却	6.0%																																																										
連結未実現損益調整	1.0%																																																										
関係会社株式売却益	1.1%																																																										
その他	0.8%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.4%</u>																																																										
法定実効税率	41.0%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																										
評価性引当額の増加	4.4%																																																										
持分法投資利益	△0.3%																																																										
のれん償却	15.2%																																																										
法人税額の税額控除	△0.7%																																																										
海外子会社の免税分	△1.0%																																																										
海外子会社の適用税率差異	△1.0%																																																										
その他	△0.6%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>60.0%</u>																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において当社グループは、システム開発、ソフトウェア製・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において当社グループは、コンサルティングサービス、受託システム開発、ソフトウェア製品・商品の販売、アウトソーシング・運用保守サービス、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

親会社

会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)		関係内容		
					役員の兼任等	事業上の関係	
株式会社電通 (東京都港区)	58,967	広告業	直接	61.9	兼任	1人	当社の販売先
			間接	0.0			
	取引の内容		取引金額 (百万円)		科目	期末残高 (百万円)	
	システム開発等の提供(注1)		12,081		売掛金	5,029	
	資金の預託 (注2)	資金の預託	18,479	預け金	10,943		
資金の回収		15,736					
利息の受取		75					

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 資金の預託に係る利率については、市場金利を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
親会社	株式会社電通	東京都港区	58,967	広告業	(被所有) 直接 61.9 間接 0.0	当社の販売 先 役員の兼任	システム開発等の提供	10,807	売掛金	4,190	
							資金の預託 (注2)	(資金の預託)	26,189	預け金	10,940
								(資金の回収)	26,192		
							(利息の受取)	83			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。  
取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
- 資金の預託に係る利率については、市場金利を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社電通（東京証券取引所市場第一部に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,021円61銭	1株当たり純資産額	1,039円25銭
1株当たり当期純利益	69円83銭	1株当たり当期純利益金額	41円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載を省略しております。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 当期純利益	2,275百万円	1 当期純利益	1,357百万円
2 普通株主に帰属しない金額	－百万円	2 普通株主に帰属しない金額	－百万円
3 普通株式に係る当期純利益	2,275百万円	3 普通株式に係る当期純利益	1,357百万円
4 期中平均株式数	32,583千株	4 期中平均株式数	32,583千株
5 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		5 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	
新株引受権	1,000個 (100,000株)	新株引受権	500個 (50,000株)
新株予約権	1,160個 (116,000株)	新株予約権	600個 (60,000株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 純資産の部の合計額	33,541百万円	1 純資産の部の合計額	34,170百万円
2 純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	253百万円 (253百万円)	2 純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	308百万円 (308百万円)
3 普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	33,287百万円	3 普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	33,862百万円
4 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	32,583千株	4 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	32,583千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>(株式会社ブレインワークスとの合併)</p> <p>当社は、平成21年5月11日に開催された取締役会において、平成21年10月1日をもって、完全子会社である株式会社ブレインワークスを吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>株式会社ブレインワークス（以下、「ブレインワークス」）は、地域金融機関向けソリューション事業および人事管理ソリューション事業を主力事業としております。一方、当社におきましても、地域金融機関向けソリューション事業、および会計システムや基幹業務システム等の経営支援システムを提供するグループ経営ソリューション事業の推進に注力しております。同社と当社は、これまでも地域金融機関向けソリューションの共同ブランドを立ち上げるなど、連携して事業を推進してまいりましたが、今後ますます多様化・高度化することが見込まれる顧客ニーズに対応するため、両社の地域金融機関向けソリューション事業を統合し、また人事管理ソリューション事業とグループ経営ソリューション事業を統合することが望ましいと判断いたしました。</p> <p>これにより、事業戦略の立案から営業・技術に至るまでを一本化するとともに、両社のノウハウ・技術力を活かしたソフトウェア製品開発を一層推し進め、さらなるソリューションの拡充やサービスの向上の実現を目指してまいります。両社の統合は、以上の通り、経営資源の集中による事業上のメリットが大きく、また重複する管理部門の効率化によりグループ経営の効率向上を図ることができることから、ブレインワークスを吸収合併することとしたものです。</p> <p>(2) 合併の方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ブレインワークスは解散いたします。なお、本合併は、当社の株主総会の承認を得ずに行う簡易合併です。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>ブレインワークスは当社の完全子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併により発行する新株式はありません。</p> <p>(4) ブレインワークスの概要（平成21年3月31日現在）</p> <table border="0"><tr><td>①主要な事業の内容等</td><td>「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」をご覧ください。</td></tr><tr><td>②直近期の売上高</td><td>8,379百万円</td></tr><tr><td>③直近期の当期純利益</td><td>13百万円</td></tr><tr><td>④総資産</td><td>3,668百万円</td></tr><tr><td>⑤純資産</td><td>212百万円</td></tr><tr><td>⑥従業員数</td><td>377名</td></tr></table>	①主要な事業の内容等	「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」をご覧ください。	②直近期の売上高	8,379百万円	③直近期の当期純利益	13百万円	④総資産	3,668百万円	⑤純資産	212百万円	⑥従業員数	377名
①主要な事業の内容等	「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」をご覧ください。												
②直近期の売上高	8,379百万円												
③直近期の当期純利益	13百万円												
④総資産	3,668百万円												
⑤純資産	212百万円												
⑥従業員数	377名												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(株式会社ISIDテクノソリューションズからの事業譲受)</p> <p>当社は、平成21年5月11日に開催された取締役会において、平成21年10月1日をもって、完全子会社である株式会社ISIDテクノソリューションズからの事業譲受けの実施を決議いたしました。</p> <p>事業譲受に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 事業譲受の目的</p> <p>株式会社ISIDテクノソリューションズ（以下、「ISIDテクノソリューションズ」）は、製造業向け設計(CAD)および生産準備(CAM)関連のソフトウェア販売および技術支援サービスの提供を主たる事業としております。同社は、ハイエンドCADおよびCAMソフトウェアの市場に一巡感がみられることから、数年来業績が伸び悩んでおりました。ソリューション提案型のビジネスを強化するなどの事業改革にも取り組んでまいりましたが、第3四半期連結会計期間以降の製造業の情報化投資抑制の影響により同社の業績はさらに厳しく推移しており、当社は、同社単独による早期の事業改革の達成ならびに事業の回復を見込むことが厳しいと判断いたしました。</p> <p>そこで当社といたしましては、同社の約1,200社の顧客および取引先等への影響を発生させないことを最優先し、当社が提供してきたソフトウェアやサービスなどを維持するため、同社の事業を当社にて譲受け、その後に同社を解散する方針としました。同社の強みである金型・生産準備関連のノウハウならびに同社開発のソフトウェア製品などを取り込み、当社の製造業向け製品開発分野のソリューションとして再構築することで、より一層、付加価値の高いサービスの提供に努めてまいり所存であります。</p> <p>(2) ISIDテクノソリューションズの概要（平成21年3月31日現在）</p> <p>「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」をご覧ください。</p> <p>(3) 譲受け価額</p> <p>現在算定中であります。</p>

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	1,338	2.3	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	1,742	2.4	平成22年～平成27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	—	3,081	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	946	516	200	75

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	第2四半期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	第3四半期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	第4四半期 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	14,290	21,888	16,614	22,355
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (百万円) (△)	△772	1,794	83	2,430
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (百万円) (△)	△468	892	△463	1,397
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) (△)	△14.37	27.38	△14.23	42.89

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	334	1,140
受取手形	60	44
売掛金	※2 15,646	※2 10,882
リース投資資産	—	143
有価証券	50	—
商品	28	—
商品及び製品	—	6
仕掛品	2,125	626
貯蔵品	6	—
原材料及び貯蔵品	—	10
前渡金	3,371	3,294
前払費用	303	302
繰延税金資産	841	725
短期貸付金	※2 1,500	※2 200
預け金	※2 10,943	※2 10,940
その他	108	135
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	35,317	28,450
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	865	1,180
工具、器具及び備品（純額）	152	220
土地	—	1,892
リース資産（純額）	—	2,153
有形固定資産合計	※1 1,017	※1 5,447
無形固定資産		
ソフトウェア	2,495	4,501
リース資産	—	717
電話加入権	27	27
施設利用権	4	4
その他	8	4
無形固定資産合計	2,535	5,254
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017	1,053
関係会社株式	5,865	5,242
出資金	29	—
関係会社出資金	268	268
長期貸付金	—	300



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社長期貸付金	1,250	1,800
破産更生債権等	—	4
長期前払費用	188	123
繰延税金資産	—	168
敷金及び保証金	3,433	3,351
その他	186	183
貸倒引当金	△26	△30
投資その他の資産合計	12,213	12,464
固定資産合計	15,767	23,166
資産合計	51,084	51,616
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※2 7,406	※2 5,553
リース債務	—	1,320
未払金	678	602
未払費用	2,299	1,857
未払法人税等	1,853	1,310
未払消費税等	584	485
前受金	3,552	3,069
預り金	※2 1,562	※2 2,378
その他	101	0
流動負債合計	18,039	16,579
固定負債		
リース債務	—	1,723
役員退職慰労引当金	36	36
長期末払金	—	36
繰延税金負債	55	—
預り保証金	※2 610	※2 603
固定負債合計	702	2,400
負債合計	18,742	18,979

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金		
資本準備金	15,285	15,285
資本剰余金合計	15,285	15,285
利益剰余金		
利益準備金	160	160
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	740	327
別途積立金	4,800	6,200
繰越利益剰余金	3,134	2,473
利益剰余金合計	8,836	9,161
自己株式	△28	△28
株主資本合計	32,274	32,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88	26
繰延ヘッジ損益	△20	10
評価・換算差額等合計	67	37
純資産合計	32,342	32,636
負債純資産合計	51,084	51,616

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>売上高</b>		
情報サービス売上高	30,176	—
情報関連商品売上高	30,694	—
ITサービス売上高	—	53,436
情報機器販売・その他売上高	—	6,048
売上高合計	※5 60,871	※5 59,485
<b>売上原価</b>		
情報サービス売上原価	21,686	—
情報関連商品売上原価	22,928	—
ITサービス売上原価	—	37,455
情報機器販売・その他売上原価	—	5,386
売上原価合計	44,614	42,842
<b>売上総利益</b>	16,256	16,643
販売費及び一般管理費	※1, ※4 12,742	※1, ※4 12,942
<b>営業利益</b>	3,513	3,700
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※5 164	※5 152
受取配当金	41	40
為替差益	116	24
オフィス業務受託収益	※5 188	※5 203
雑収入	38	40
営業外収益合計	549	461
<b>営業外費用</b>		
支払利息	※5 9	※5 88
支払手数料	2	2
貸倒引当金繰入額	15	4
投資事業組合運用損	15	26
附帯税	15	—
雑損失	0	0
営業外費用合計	58	121
<b>経常利益</b>	4,004	4,040
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	138	4
特別利益合計	138	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 0
固定資産除却損	※3 110	※3 8
投資有価証券評価損	53	25
関係会社株式評価損	612	1,350
会員権評価損	—	0
デット・エクイティ・スワップ損失	80	—
ソフトウェア評価損	※6 76	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	49
特別退職金	—	2
その他	3	—
特別損失合計	936	1,436
税引前当期純利益	3,206	2,607
法人税、住民税及び事業税	2,577	1,717
法人税等調整額	△900	△87
法人税等合計	1,677	1,630
当期純利益	1,529	976

【売上原価明細書】

(イ) 情報サービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 外注費		24,077	68.6
II 労務費		7,390	21.1
III 経費	※1	3,622	10.3
当期総製造費用		35,091	100.0
期首仕掛品たな卸高		725	
合計		35,817	
他勘定からの振替高	※2	683	
他勘定への振替高	※3	12,688	
期末仕掛品たな卸高		2,125	
当期情報サービス売上原価		21,686	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1 経費の主な内訳は以下のとおりであります。	
賃借料	1,667百万円
通信費	512百万円
※2 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。	
固定資産からの振替高	683百万円
※3 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。	
情報関連商品売上原価への振替高	7,823百万円
販売費及び一般管理費への振替高	4,030百万円
固定資産への振替高	835百万円
原価計算の方法 当社は、個別受注によるシステムの開発等を行っているため、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	

## (ロ) 情報関連商品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 期首商品たな卸高		42
II 当期商品仕入高		15,114
合計		15,157
他勘定からの振替高	※1	10,825
他勘定への振替高	※2	3,025
期末商品たな卸高		28
当期情報関連商品売上原価		22,928

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 情報サービス売上原価からの振替高 7,823百万円 前渡金からの振替高 3,001百万円
※2	他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高 2,921百万円 受注損失引当金戻入額への振替高 104百万円

当事業年度より、売上原価の区分を、「情報サービス売上原価」および「情報関連商品売上原価」から、「ITサービス売上原価」および「情報機器販売・その他売上原価」に変更しております。下記表示のうち、前事業年度については、変更後の表示方法による金額を記載しております。

(イ) ITサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(製造原価明細)					
I 外注費		24,077	68.6	21,293	66.8
II 労務費		7,390	21.1	7,117	22.3
III 経費	※1	3,622	10.3	3,484	10.9
当期総製造費用		35,091	100.0	31,895	100.0
期首仕掛品たな卸高		725		2,125	
合計		35,817		34,021	
他勘定からの振替高	※2	683		750	
他勘定への振替高	※3	5,635		5,031	
期末仕掛品たな卸高		2,125		626	
当期製造原価		28,739		29,114	
(商品原価明細)					
I 期首商品たな卸高		14		0	
II 当期商品仕入高		8,748		8,276	
合計		8,762		8,276	
他勘定からの振替高	※4	2,572		1,997	
他勘定への振替高	※5	2,101		1,933	
期末商品たな卸高		0		0	
当期商品原価		9,232		8,341	
当期ITサービス売上原価		37,972		37,455	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 経費の主な内訳は以下のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は以下のとおりであります。	
賃借料	1,667百万円	賃借料	1,246百万円
通信費	512百万円	減価償却費	604百万円
		通信費	483百万円
※2 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。		※2 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。	
固定資産からの振替高	683百万円	固定資産からの振替高	750百万円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※3 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 情報機器販売・その他売上原価への振替高 770百万円 販売費及び一般管理費への振替高 4,030百万円 固定資産への振替高 835百万円	※3 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 情報機器販売・その他売上原価への振替高 443百万円 販売費及び一般管理費への振替高 3,767百万円 固定資産への振替高 820百万円
※4 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金からの振替高 2,572百万円	※4 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金からの振替高 1,997百万円
※5 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高 1,997百万円 受注損失引当金戻入額への振替高 104百万円	※5 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高 1,933百万円
原価計算の方法 当社は、個別受注によるシステムの開発等を行っているため、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

(ロ) 情報機器販売・その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 期首たな卸高		28	27
II 当期商品仕入高		6,366	5,120
合計		6,395	5,148
他勘定からの振替高	※1	1,198	1,366
他勘定への振替高	※2	923	1,122
期末商品たな卸高		27	6
情報機器・その他売上原価		6,642	5,386

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 ITサービス売上原価からの振替高 770百万円 前渡金からの振替高 428百万円	※1 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 ITサービス売上原価からの振替高 443百万円 前渡金からの振替高 923百万円
※2 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高 923百万円	※2 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高 1,122百万円



## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,180	8,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,180	8,180
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	15,285	15,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,285	15,285
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	15,285	15,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,285	15,285
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	160	160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	160	160
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	1,298	740
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△557	△413
当期変動額合計	△557	△413
当期末残高	740	327
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,643	4,800
当期変動額		
別途積立金の積立	1,157	1,400
当期変動額合計	1,157	1,400
当期末残高	4,800	6,200
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,856	3,134
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	557	413

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金の積立	△1,157	△1,400
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益	1,529	976
当期変動額合計	278	△661
当期末残高	3,134	2,473
利益剰余金合計		
前期末残高	7,958	8,836
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益	1,529	976
当期変動額合計	877	325
当期末残高	8,836	9,161
自己株式		
前期末残高	△28	△28
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△28	△28
株主資本合計		
前期末残高	31,396	32,274
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益	1,529	976
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	877	325
当期末残高	32,274	32,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	233	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△144	△61
当期変動額合計	△144	△61
当期末残高	88	26
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	31
当期変動額合計	△20	31

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	△20	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	233	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△165	△30
当期変動額合計	△165	△30
当期末残高	67	37
純資産合計		
前期末残高	31,629	32,342
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益	1,529	976
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△165	△30
当期変動額合計	712	294
当期末残高	32,342	32,636

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） ② 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品及び製品 ① 商品 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） ② 製品 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） (2) 仕掛品 同左 (3) 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 … 8～18年 工具、器具及び備品 … 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ① 市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益（数量）又は見込有効期間（3年以内）に基づく定額法 ② 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法 ③ その他 定額法 なお、主な耐用年数は5年であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、主な償却期間は4年及び5年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 （ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 … 8～32年 工具、器具及び備品 … 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ① 市場販売目的ソフトウェア 同左 ② 自社利用ソフトウェア 同左 ③ その他 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数、残存価額を零とする定額法</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌事業年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>② ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。	(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更) たな卸資産 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益への影響はありません。
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益が70百万円増加し、経常利益が4百万円、税引前当期純利益が53百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度より、営業品目を変更したことに伴い、売上高及び売上原価の表示区分を「情報サービス」及び「情報関連商品」から「ITサービス」及び「情報機器販売・その他」に変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の売上高及び売上原価を当事業年度に用いた方法により区分したものは、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <hr/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">売上高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ITサービス売上高</td> <td style="text-align: right;">53,685</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">情報機器販売・その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">60,871</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売上原価</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ITサービス売上原価</td> <td style="text-align: right;">37,972</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">情報機器販売・その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,642</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44,614</td> </tr> </table>	売上高		ITサービス売上高	53,685	情報機器販売・その他		売上高	7,185	売上高合計	60,871	売上原価		ITサービス売上原価	37,972	情報機器販売・その他		売上原価	6,642	売上原価合計	44,614
売上高																					
ITサービス売上高	53,685																				
情報機器販売・その他																					
売上高	7,185																				
売上高合計	60,871																				
売上原価																					
ITサービス売上原価	37,972																				
情報機器販売・その他																					
売上原価	6,642																				
売上原価合計	44,614																				

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>(事業用資産の新規取得)</p> <p>当社は運用保守サービスの強化のため、平成20年3月28日の取締役会決議に基づき、平成20年4月1日に不動産の売買契約を締結しております。</p> <p>内容は下記のとおりです。</p> <p>(取得資産の内容)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">名称</td> <td>三鷹オフィス</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">所在地</td> <td>東京都三鷹市</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産の概要</td> <td>土地 2,211.39㎡</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物 鉄筋コンクリート造陸屋根地下 2階付3階建</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額</td> <td>1,700百万円</td> </tr> </table>	名称	三鷹オフィス	所在地	東京都三鷹市	資産の概要	土地 2,211.39㎡		建物 鉄筋コンクリート造陸屋根地下 2階付3階建	取得価額	1,700百万円	—————
名称	三鷹オフィス										
所在地	東京都三鷹市										
資産の概要	土地 2,211.39㎡										
	建物 鉄筋コンクリート造陸屋根地下 2階付3階建										
取得価額	1,700百万円										

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)		当事業年度 (平成21年 3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,168百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 5,172百万円
※2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは以下のとおりであります。	※2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは以下のとおりであります。
	売掛金 5,074百万円		売掛金 4,225百万円
	短期貸付金 1,500百万円		短期貸付金 200百万円
	預け金 10,943百万円		預け金 10,940百万円
	買掛金 1,514百万円		買掛金 1,001百万円
	預り金 1,489百万円		預り金 2,302百万円
	預り保証金 608百万円		預り保証金 602百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合 58% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 42%	※1	販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合 55% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 45%
	販売促進費 1,168百万円		販売促進費 1,130百万円
	業務開発費 1,534百万円		業務開発費 1,499百万円
	従業員給与 3,723百万円		従業員給与 3,900百万円
	賃借料 1,171百万円		賃借料 990百万円
	業務委託費 1,506百万円		業務委託費 1,726百万円
	減価償却費 294百万円		減価償却費 583百万円
※3	固定資産除却損の内容 工具、器具及び備品 17百万円 ソフトウェア 93百万円 合計 110百万円	※2	固定資産売却損の内容 工具、器具及び備品 0百万円 合計 0百万円
※3	固定資産除却損の内容 建物 0百万円 工具、器具及び備品 5百万円 ソフトウェア 2百万円 合計 8百万円	※3	固定資産除却損の内容 建物 0百万円 工具、器具及び備品 5百万円 ソフトウェア 2百万円 合計 8百万円
※4	一般管理費に含まれる研究開発費 657百万円	※4	一般管理費に含まれる研究開発費 480百万円
※5	関係会社に係る注記 売上高 12,486百万円 受取利息 163百万円 オフィス業務受託収益 188百万円 支払利息 9百万円	※5	関係会社に係る注記 売上高 11,203百万円 受取利息 144百万円 オフィス業務受託収益 203百万円 支払利息 14百万円
※6	ソフトウェア評価損は、当期において販売開始時の総見込販売収益を見直した結果、総見込販売収益の著しい減少が見込まれたため、当該ソフトウェアの経済価値の減少部分を一時の損失として計上したものであります。		



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	7	0	—	7
合計	7	0	—	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	7	0	—	7
合計	7	0	—	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,696百万円</td> <td style="text-align: right;">2,840百万円</td> <td style="text-align: right;">2,856百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,981百万円</td> <td style="text-align: right;">1,210百万円</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,678百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,050百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,627百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,439百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,238百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,678百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%;"></td> <td style="text-align: right;">1,921百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,817百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%;"></td> <td style="text-align: right;">1,693百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,214百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,908百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	5,696百万円	2,840百万円	2,856百万円	ソフトウェア	1,981百万円	1,210百万円	771百万円	合計	7,678百万円	4,050百万円	3,627百万円	1年内		1,439百万円	1年超		2,238百万円	合計		3,678百万円	支払リース料		1,921百万円	減価償却費相当額		1,817百万円	支払利息相当額		90百万円	1年内		1,693百万円	1年超		18,214百万円	合計		19,908百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主としてパーソナルコンピュータ、サーバー・通信設備であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,830百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,319百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,149百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内		1,830百万円	1年超		16,319百万円	合計		18,149百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
工具、器具及び備品	5,696百万円	2,840百万円	2,856百万円																																																		
ソフトウェア	1,981百万円	1,210百万円	771百万円																																																		
合計	7,678百万円	4,050百万円	3,627百万円																																																		
1年内		1,439百万円																																																			
1年超		2,238百万円																																																			
合計		3,678百万円																																																			
支払リース料		1,921百万円																																																			
減価償却費相当額		1,817百万円																																																			
支払利息相当額		90百万円																																																			
1年内		1,693百万円																																																			
1年超		18,214百万円																																																			
合計		19,908百万円																																																			
1年内		1,830百万円																																																			
1年超		16,319百万円																																																			
合計		18,149百万円																																																			

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年3月31日)及び当事業年度末(平成21年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">904百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">331百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,791百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△430百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,361百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△514百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△61百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△576百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">785百万円</td></tr> </table>	未払事業税	154百万円	未払費用	904百万円	役員退職慰労引当金	15百万円	投資有価証券	48百万円	会員権	40百万円	減価償却費	196百万円	関係会社株式	331百万円	貸倒引当金	10百万円	その他	90百万円	繰延税金資産小計	1,791百万円	評価性引当額	△430百万円	繰延税金資産合計	1,361百万円	プログラム等準備金	△514百万円	その他有価証券評価差額金	△61百万円	繰延税金負債合計	△576百万円	繰延税金資産の純額	785百万円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">721百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">884百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,107百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△960百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,147百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△227百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△18百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△253百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">893百万円</td></tr> </table>	未払事業税	115百万円	未払費用	721百万円	役員退職慰労引当金	15百万円	投資有価証券	28百万円	会員権	37百万円	減価償却費	190百万円	関係会社株式	884百万円	貸倒引当金	11百万円	その他	102百万円	繰延税金資産小計	2,107百万円	評価性引当額	△960百万円	繰延税金資産合計	1,147百万円	プログラム等準備金	△227百万円	その他有価証券評価差額金	△18百万円	その他	△7百万円	繰延税金負債合計	△253百万円	繰延税金資産の純額	893百万円
未払事業税	154百万円																																																																		
未払費用	904百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	15百万円																																																																		
投資有価証券	48百万円																																																																		
会員権	40百万円																																																																		
減価償却費	196百万円																																																																		
関係会社株式	331百万円																																																																		
貸倒引当金	10百万円																																																																		
その他	90百万円																																																																		
繰延税金資産小計	1,791百万円																																																																		
評価性引当額	△430百万円																																																																		
繰延税金資産合計	1,361百万円																																																																		
プログラム等準備金	△514百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△61百万円																																																																		
繰延税金負債合計	△576百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	785百万円																																																																		
未払事業税	115百万円																																																																		
未払費用	721百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	15百万円																																																																		
投資有価証券	28百万円																																																																		
会員権	37百万円																																																																		
減価償却費	190百万円																																																																		
関係会社株式	884百万円																																																																		
貸倒引当金	11百万円																																																																		
その他	102百万円																																																																		
繰延税金資産小計	2,107百万円																																																																		
評価性引当額	△960百万円																																																																		
繰延税金資産合計	1,147百万円																																																																		
プログラム等準備金	△227百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△18百万円																																																																		
その他	△7百万円																																																																		
繰延税金負債合計	△253百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	893百万円																																																																		
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	評価性引当額の増加	9.1%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">20.3%</td></tr> <tr><td>法人税額の税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	評価性引当額の増加	20.3%	法人税額の税額控除	△0.9%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.5%																																				
法定実効税率	41.0%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																																																		
評価性引当額の増加	9.1%																																																																		
その他	△0.5%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3%																																																																		
法定実効税率	41.0%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																																		
評価性引当額の増加	20.3%																																																																		
法人税額の税額控除	△0.9%																																																																		
その他	△0.6%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.5%																																																																		

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	992円58銭	1株当たり純資産額	1,001円64銭
1株当たり当期純利益	46円94銭	1株当たり当期純利益金額	29円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載を省略しております。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 当期純利益	1,529百万円	1 当期純利益	976百万円
2 普通株主に帰属しない金額	－百万円	2 普通株主に帰属しない金額	－百万円
3 普通株式に係る当期純利益	1,529百万円	3 普通株式に係る当期純利益	976百万円
4 期中平均株式数	32,583千株	4 期中平均株式数	32,583千株
5 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		5 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	
新株引受権	1,000個 (100,000株)	新株引受権	500個 (50,000株)
新株予約権	1,160個 (116,000株)	新株予約権	600個 (60,000株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 純資産の部の合計額	32,342百万円	1 純資産の部の合計額	32,636百万円
2 純資産の部の合計額から控除する金額	－百万円	2 純資産の部の合計額から控除する金額	－百万円
3 普通株式に係る当期末の純資産額	32,342百万円	3 普通株式に係る当期末の純資産額	32,636百万円
4 1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数	32,583千株	4 1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数	32,583千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>(株式会社ブレインワークスとの合併)</p> <p>当社は、平成21年5月11日に開催された取締役会において、平成21年10月1日をもって、完全子会社である株式会社ブレインワークスを吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>株式会社ブレインワークス（以下、「ブレインワークス」）は、地域金融機関向けソリューション事業および人事管理ソリューション事業を主力事業としております。一方、当社におきましても、地域金融機関向けソリューション事業、および会計システムや基幹業務システム等の経営支援システムを提供するグループ経営ソリューション事業の推進に注力しております。同社と当社は、これまでも地域金融機関向けソリューションの共同ブランドを立ち上げるなど、連携して事業を推進してまいりましたが、今後ますます多様化・高度化することが見込まれる顧客ニーズに対応するため、両社の地域金融機関向けソリューション事業を統合し、また人事管理ソリューション事業とグループ経営ソリューション事業を統合することが望ましいと判断いたしました。</p> <p>これにより、事業戦略の立案から営業・技術に至るまでを一本化するとともに、両社のノウハウ・技術力を活かしたソフトウェア製品開発を一層推し進め、さらなるソリューションの拡充やサービスの向上の実現を目指してまいります。両社の統合は、以上の通り、経営資源の集中による事業上のメリットが大きく、また重複する管理部門の効率化によりグループ経営の効率向上を図ることができることから、ブレインワークスを吸収合併することとしたものです。</p> <p>(2) 合併の方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ブレインワークスは解散いたします。なお、本合併は、当社の株主総会の承認を得ずに行う簡易合併です。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>ブレインワークスは当社の完全子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併により発行する新株式はありません。</p> <p>(4) ブレインワークスの概要（平成21年3月31日現在）</p> <table border="0"><tr><td>①主要な事業の内容等</td><td>「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」をご覧ください。</td></tr><tr><td>②直近期の売上高</td><td>8,379百万円</td></tr><tr><td>③直近期の当期純利益</td><td>13百万円</td></tr><tr><td>④総資産</td><td>3,668百万円</td></tr><tr><td>⑤純資産</td><td>212百万円</td></tr><tr><td>⑥従業員数</td><td>377名</td></tr></table>	①主要な事業の内容等	「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」をご覧ください。	②直近期の売上高	8,379百万円	③直近期の当期純利益	13百万円	④総資産	3,668百万円	⑤純資産	212百万円	⑥従業員数	377名
①主要な事業の内容等	「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」をご覧ください。												
②直近期の売上高	8,379百万円												
③直近期の当期純利益	13百万円												
④総資産	3,668百万円												
⑤純資産	212百万円												
⑥従業員数	377名												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(株式会社ISIDテクノソリューションズからの事業譲受)</p> <p>当社は、平成21年5月11日に開催された取締役会において、平成21年10月1日をもって、完全子会社である株式会社ISIDテクノソリューションズからの事業譲受けの実施を決議いたしました。</p> <p>事業譲受に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 事業譲受の目的</p> <p>株式会社ISIDテクノソリューションズ（以下、「ISIDテクノソリューションズ」）は、製造業向け設計(CAD)および生産準備(CAM)関連のソフトウェア販売および技術支援サービスの提供を主たる事業としております。同社は、ハイエンドCADおよびCAMソフトウェアの市場に一巡感がみられることから、数年来業績が伸び悩んでおりました。ソリューション提案型のビジネスを強化するなどの事業改革にも取り組んでまいりましたが、第3四半期会計期間以降の製造業の情報化投資抑制の影響により同社の業績はさらに厳しく推移しており、当社は、同社単独による早期の事業改革の達成ならびに事業の回復を見込むことが厳しいと判断いたしました。</p> <p>そこで当社といたしましては、同社の約1,200社の顧客および取引先等への影響を発生させないことを最優先し、当社が提供してきたソフトウェアやサービスなどを維持するため、同社の事業を当社にて譲受け、その後同社を解散する方針としました。同社の強みである金型・生産準備関連のノウハウならびに同社開発のソフトウェア製品などを取り込み、当社の製造業向け製品開発分野のソリューションとして再構築することで、より一層、付加価値の高いサービスの提供に努めてまいり所存であります。</p> <p>(2) ISIDテクノソリューションズの概要（平成21年3月31日現在）</p> <p>「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」をご覧ください。</p> <p>(3) 譲受け価額</p> <p>現在算定中であります。</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	株式会社エリジオン	84	494
		株式会社アルゴグラフィックス	266,000	257
		株式会社クライテリア・コミュニケーションズ	25,000	150
		株式会社モスフードサービス	31,642	48
		北海道国際航空株式会社	592	29
		株式会社S Jホールディングス	1,000	13
		株式会社サン・プランニング・システムズ	9,000	4
		株式会社ルシアン	100,000	4
		株式会社イーフロー	728	3
		その他 (14銘柄)	4,646	6
計			438,692	1,012

## 【その他】

		種類及び銘柄	出資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合への出資持分)		
		電通ドットコム第二号投資事業有限責任組合	20.15	40
計			20.15	40

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,655	467	11	2,112	931	152	1,180
工具、器具及び備品	530	118	65	583	362	43	220
土地	—	1,892	—	1,892	—	—	1,892
リース資産	—	6,175	143	6,032	3,878	1,217	2,153
有形固定資産計	2,186	8,654	220	10,620	5,172	1,413	5,447
無形固定資産							
ソフトウェア	4,624	2,821	10	7,435	2,933	812	4,501
リース資産	—	2,187	—	2,187	1,469	270	717
電話加入権	27	—	—	27	—	—	27
施設利用権	18	—	—	18	14	0	4
その他	21	—	—	21	17	4	4
無形固定資産計	4,691	5,008	10	9,689	4,434	1,088	5,254
長期前払費用	309	19	6	321	198	83	123
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 土地の当期増加額の内容は、三鷹オフィスの取得1,892百万円であります。

2. 有形固定資産に係るリース資産の当期増加額の内容は、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用したことに伴う適用初年度以前にリース取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引の固定資産への計上額5,597百万円、当期にリース取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引の固定資産への計上額577百万円であります。

3. ソフトウェアの当期増加額の内容は、自社利用ソフトウェアの取得2,400百万円、市場販売目的ソフトウェアの取得420百万円であります。

4. 無形固定資産に係るリース資産の当期増加額の内容は、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用したことに伴う適用初年度以前にリース取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引の固定資産への計上額1,937百万円、当期にリース取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引の固定資産への計上額250百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	29	33	—	29	33
役員退職慰労引当金	36	—	—	—	36

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	2
預金	
当座預金	501
普通預金	625
別段預金	10
小計	1,137
合計	1,140

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社トプコン	26
ミツミ電機株式会社	18
合計	44

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成21年4月満期	4
" 5月 "	13
" 7月 "	26
合計	44

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社電通	4,187
みずほ情報総研株式会社	607
株式会社三菱東京UFJ銀行	530
中信総合リース株式会社	318
キヤノン株式会社	253
その他	4,985
合計	10,882

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
15,646	62,452	67,216	10,882	86.1	77.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

## ニ 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
ソフトウェア商品	0
情報機器販売・その他商品	6
合計	6

## ホ 仕掛品

品目	金額 (百万円)
受託システム開発	472
ソフトウェア製品アドオン開発	50
ソフトウェア商品アドオン開発	102
その他	0
合計	626

## ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
マニュアル	5
その他	5
合計	10

## ト 前渡金

区分	金額 (百万円)
前払保守料	3,203
その他	91
合計	3,294

## チ 預け金

相手先	金額 (百万円)
株式会社電通	10,940
合計	10,940

リ 関係会社株式

区分	金額（百万円）
株式会社ブレインワークス	1,229
株式会社エステック	1,200
株式会社ISIDアドバンスストアウトソーシング	600
株式会社ISIDテクノソリューションズ	498
株式会社ISIDインターテクノロジー	449
その他	1,265
合計	5,242

ヌ 敷金及び保証金

区分	金額（百万円）
オフィス賃借に係る差入保証金	3,326
その他	25
合計	3,351

b 負債の部  
イ 買掛金

相手先	金額（百万円）
シーメンス プロダクトライフサイクルマネジメン ト ソフトウェアJP株式会社	693
株式会社ISIDインターテクノロジー	536
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	260
エスエイピー・ジャパン株式会社	213
株式会社アイティアイディコンサルティング	169
その他	3,680
合計	5,553

ロ 前受金

区分	金額（百万円）
前受保守料	2,899
その他前受システム開発費用等	170
合計	3,069

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
(特別口座) 単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取り・買増し手数料	無料
買増し受付停止期間	・3月31日、9月30日およびその他の株主確定日のそれぞれ10営業日前から当該日までの期間 ・当社または株式会社証券保管振替機構が必要と定める期間
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。
- 2 株式に関する取り扱いについては、原則、株主が口座を開設している口座管理機関（証券会社等）を通じて行なうこととなっておりますので、ご注意ください。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日 関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年10月1日 関東財務局長に提出

事業年度（第32期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び事業年度（第33期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日 関東財務局長に提出

（第34期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日 関東財務局長に提出

（第34期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社 電通国際情報サービス

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 高 士 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 研 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月9日

株式会社 電通国際情報サービス

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 高 士 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 研 一 ㊞

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社電通国際情報サービスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社電通国際情報サービスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社 電通国際情報サービス

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 高 士 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 研 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月9日

株式会社 電通国際情報サービス

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 高 士 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 研 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月11日に開催された取締役会において、平成21年10月1日をもって、完全子会社である株式会社ブレイネットワークスを吸収合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【会社名】	株式会社電通国際情報サービス
【英訳名】	Information Services International-Dentsu, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 紘一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長水野統一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社9社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社単独で前連結会計年度の連結売上高の2/3を超えておりますが、質的重要性の高い1事業拠点を加え、2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、仕掛品、ソフトウェア及び人件費に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4【付記事項】

事業年度の末日後、当社並びに連結子会社5社で共通で使用する基幹システムを稼働させました。この基幹システムは、翌期以降の当社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 5【特記事項】

該当事項はありません。